

News Letter 2023

2023年度
活動報告レポート

Activity Report 2023

ビジネスエコシステムの確立に向け、
次なるステージへ

Toward the establishment
of the business ecosystem
to the next stage



Fukuoka D.C.

目次

3	・・・ 巻頭言（2023 年度福岡地域戦略推進協議会活動報告にあたって）
4	・・・ 福岡市次期基本計画（マスタープラン）策定に向け、福岡市へ提言 ～民間意見の取りまとめプロジェクト～
5	・・・ 部会報告
10	産業創造部会 活動報告
12	都市創造部会 活動報告
14	デジタル部会 活動報告
16	・・・ FLaP [FDC Launch Program]
16	国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」
20	福岡スタートアップ・コンソーシアム
22	実証実験フルサポート事業
24	福岡 100 ラボ
26	FUKUOKA Smart EAST 推進コンソーシアム / FUKUOKA Smart EAST モビリティ推進コンソーシアム
27	Fukuoka Blockchain Alliance/ ヘルシンキパートナーズとの連携 / 国連ハビタット FDC 連携サロン
28	嘉麻市昆虫産業都市基本構想 / 高速道路を活用した地方創生
29	地域政策デザインスクール / ONE KYUSHU サミット / 地方から成長モデルを創出するエコシステムの構築
30	・・・ 特集
30	フィンランド・ヘルシンキの産学官連携組織 Helsinki Partners との 連携「持続可能な脱炭素社会に向けて～世界をリードする北欧の先進 事例から学ぶ～」を開催
32	イノベーション都市視察 オランダ / アムステルダム・アイントホーフェン
36	産業創造に向けた取り組み「食関連産業チャレンジ促進事業」
38	福岡市国家戦略特区について
40	・・・ 2023 年度 FDC 会員交流会
49	・・・ 注目されたトピックス
54	・・・ 登壇実績
55	・・・ メディア掲載実績
57	・・・ 視察受け入れ、後援事業
59	・・・ 2024 年 年頭所感

ビジネスエコシステムの確立に向け、次なるステージへ

福岡地域戦略推進協議会（以下 FDC）第 5 期の 1 年目となる 2023 年度は、部会や FLaP（FDC Launch Program）に加え、個別事業やプロジェクトなど全活動において第 2 次 FDC 地域戦略で掲げた中期戦略目標「ビジネスエコシステムの確立」に資する様々な取り組みを進めました。

4 月には「福岡市次期基本計画（マスタープラン）策定に向けた民間意見取りまとめプロジェクト」を立ち上げ、FDC が主体となって多方面から意見を聴取するためのイベントやヒアリングを約半年間にわたり実施。そこで得られた多様な意見をもとに『あらゆる「生活の質の向上」と「都市の成長」を統合的に考え、持続可能にする』、『福岡都市圏・九州広域の中核都市として、相互裨益する成長を生み出す』からなる基本戦略のもと、目指す都市の姿として『イノベーションが継続的に生まれるまちへ』など 4 つの項目を提言にまとめ、福岡市高島宗一郎市長に提出しました。

部会では、産業創造部会が 3 つの分科会（「MICE 戦略推進分科会」、「新事業・ビジネスモデル創出分科会」、「フードイノベーション分科会」）において社会実装を目指し、MICE や食・観光などを起点に会員をはじめとする企業・団体との協働や共創を通じた事業変革、新事業・ビジネスモデルの創出、オープンイノベーションの推進ならびにそれらの取り組み支援を進めました。

都市創造部会は、都市のイノベーションに係る都市政策などを研究するとともに、アムステルダムを視察。事業手法や支援施策などの調査を行いました。また福岡市都心分科会において福岡市中心部を横断する「渡辺通」に着目し、都市に必要な機能を見出すための実証「わたなベース」を実施するなど、福岡が目指す「イノベーション都市」の実現に向けた地区の形成についての検討を行いました。

デジタル部会でも 2 つの分科会（「データ連携基盤分科会」、「共助モデル分科会」）で官民でリソースを出し合い新たな価値を生み出す福岡版デジタル基盤の構築を念頭に、会員の参画によるソリューション・サービス『まちの状況可視化』の社会実装に向けて実験に取り組みました。

さらには、人生 100 年時代に向けて何歳でもチャレンジできる未来のまちをつくるプロジェクト「福岡 100」を産学官民オール福岡で推進していくための事業提案窓口「福岡 100 ラボ」の設置や、設立以来 23 社の企業誘致が結実した国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」における連携、スタートアップの裾野の広がりや高さづくりに向けた資金提供を促すための融資ワーキンググループを組成した福岡スタートアップ・コンソーシアムの活動など、イノベーションが継続的に生まれ、グローバル人材が働くなど、多様性のある都市圏の形成に寄与する取り組みを進めることができました。

今年度 FDC が実施した広範囲な領域における多彩な取り組みが今後さらに研ぎ澄まされ、ひとつひとつが都市の成長と生活の質を向上させるコンテンツや装置として機能し始めることで、必ずやビジネスエコシステムの確立へと昇華していく。そう確信できる 1 年となりました。

福岡市次期基本計画 (マスタープラン) 策定に向け、 福岡市へ提言 ～民間意見の取りまとめプロジェクト～

FDC は 4 月より半年間、福岡市が 2024 年度に計画している「福岡市次期基本計画 (マスタープラン)」の策定にあたり、『福岡市次期基本計画 (マスタープラン) 策定に向けた民間意見の取りまとめプロジェクト』を実施しました。

FDC が主体となって市内の様々な主体に働きかけを行い、FDC 会員はもとより市内団体等の意見を取りまとめるなど、民間主導でマスタープランの策定に意見出しを行うことを目的として、団体へのヒアリングや市民を対象としたイベントの開催など様々な取り組みを行いました。(取り組みの内容は、6p に記載) プロジェクトを通じて寄せられた意見を取りまとめ、2023 年 11 月 9 日、FDC 麻生泰会長より福岡市高島宗一郎市長に提言しました。



2023 年 11 月 9 日に開催された福岡市役所での手交式において、FDC 麻生泰会長は「本年 4 月から半年をかけ、会員企業はもとより民間団体やその他多くの方々からご意見をお聞きし、それらを提言にまとめた。福岡は日本で最も発展していると各方面からお褒めいただき大変ありがたいが、いま私たちに求められているのは、留まることなくこれからの 10 年をどのように考えていくのかということだと思ふ。そこで、グローバルな対応力を向上するとともにまちの魅力に更なる磨きをかけることで、九州全体ひいては日本を牽引する都市にさせていただきたいとの願いをもって、ここに提言をさせていただきます」と語りました。

続いて FDC 石丸修平事務局長から今回の提言の内容について、「これまでの 10 年、福岡市における『生活の質』は、世界の都市の中でも高い評価を得ている。また『生活の質』を持続していくため、天神ビッグバンやスタートアップ支援など様々な施策によって『都市の成長』を推進してこられた。一方で、いま求められているのは、『都市の成長』は継続させつつ、それを支えていく従来の『生活の質』を担保し、そこに加えて新たな時代に適応できる『生活の質』を確保することだ。そのため提言では『あらゆる『生活の質の向上』と『都市の成長』を統合的に考え、持続可能にする』、『福岡都

市圏・九州広域の中核都市として、相互裨益する成長を生み出す』の二つを基本戦略に据えた。この戦略のもと、①イノベーションが継続的に生まれるまちへ、②多様な人が共生するまちへ、③最先端の技術で日本一安心なまちへ、④九州の玄関口としてともに活力を生むまちへ、という 4 項目を目指す姿として掲げ、それぞれに施策の方向性を示した」と説明。その上で「この提言をぜひマスタープラン策定に活かしてほしい」と伝えました。

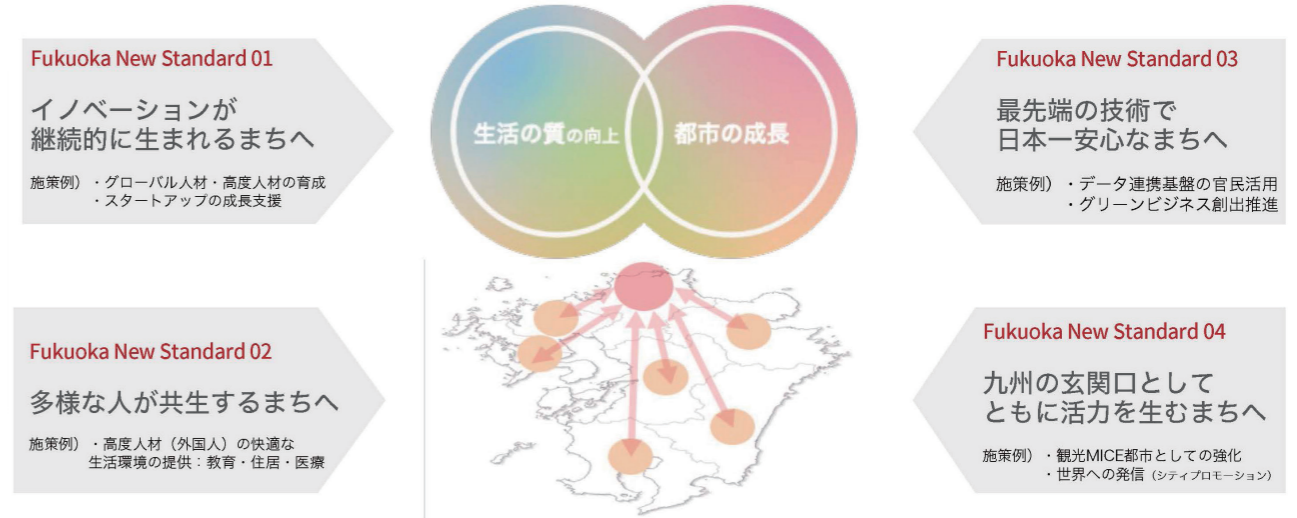
これを受け福岡市高島宗一郎市長は、「産学官民が一つになって成長戦略を策定し実行する Think & Do タンクである FDC は、全国的にも、また世界的に見ても先進的な役割を担う組織だと考えている。国家戦略特区の獲得や『TEAM FUKUOKA』による国際金融機能誘致など、数多くの実績をあげているが、産学官民それぞれの価値観や意見を上手く翻訳しまとめる、そして Do、つまり実行にまで移してもらえるのは、福岡市にとって大きな力になっている。今回も、次期マスタープラン策定にあたって多様な価値観を持つ主体の意見を吸い上げ、まとめていただき非常にありがたく感じている。これから次期マスタープランを策定していく上で、この提言をうまく落とし込んでいきたいと思う」と述べられました。

提言のポイント

都市経営の基本戦略 / 目指す姿 / 施策の方向性のイメージ

生活の質の向上と都市の成長の好循環は、新たなフェーズへ。

あらゆる「生活の質の向上」と「都市の成長」を統合的に考え、持続可能にする



福岡都市圏・九州広域の中核都市として、相互裨益する成長を生み出す

目指す姿と施策の方向性

■新たな「都市経営の基本戦略」のもと、取り組むべき施策の方向性を提言する

目指す姿 Fukuoka New Standard	施策の方向性
1 イノベーションが継続的に生まれるまちへ 多様な人材が集積し、多様なビジネス展開に適した魅力的なまちが作られ、グローバル経済の拠点となって、イノベーションが継続的に生み出されている。	1-1. 人材育成 1-2. まちづくり 1-3. スタートアップ・企業誘致 1-4. 中小企業等の付加価値向上
2 多様な人が共生するまちへ 変化する多様なニーズに寄り添い、誰もが健康で文化的な生活を営める、公平で寛容で自由な社会が形成されている。	2-1. 多様性 2-2. インクルーシブ
3 最先端の技術で日本一安心なまちへ 最先端の物理的インフラとデジタルインフラが整備され、安心・安全で持続可能な生活環境が確保できている。	3-1. デジタル 3-2. レジリエント 3-3. 環境
4 九州の玄関口としてともに活力を生むまちへ くらし・産業のイノベーションと都市圏・九州との相互連携により、持続的に成長するアジアのリーダー都市になっている。	4-1. 新たな産業づくり / 既存産業の高度化 4-2. 広域連携・役割分担



※提言と民間意見集は、FDC ホームページよりダウンロードいただけます。
https://www.fukuoka-dc.jp/fdc_news/20127/

福岡市次期基本計画（マスタープラン）策定に向けた民間意見の取りまとめプロジェクトの取り組み

本プロジェクトにおいて、幅広い領域にわたる多様な主体から意見を集めるために実施した取り組みについて紹介します。

取り組み概要	
1. 意見聴取やヒアリング等	2. 意見聴取に資するイベントの開催
(1) 専用ホームページの開設 意見聴取のための受付フォーム設置 延べ 117件 <small>(個人 95件、団体 22件)</small>	(1) キックオフイベント 「10年後の福岡を語る」
(2) 経済団体等へのヒアリング 福岡商工会議所、九州経済連合会、九州大学 3 団体	(2) 福岡テンジン大学・福岡未来創造プラットフォーム共催イベント 「ふくおか未来会議」
(3) 市内各団体へのヒアリング We Love 天神協議会、天神明治通り街づくり協議会、博多まちづくり推進協議会 3 団体	(3) UR都市機構共催イベント 「Table Session Tenjin 『10年後も働きたいまち』」
(4) FDC 会員への意見聴取 延べ 240名 FDC 会員ワークショップ、各部会での討議 / 意見聴取	(4) 福岡音楽都市協議会共催イベント 「音楽都市 福岡の未来」 延べ 176名

1. 意見聴取やヒアリング等

(1) 専用ホームページの開設

4月25日～9月8日の期間に専用ホームページを設置し、福岡市を拠点とする企業団体および個人を対象として、マスタープランに対する意見募集を行いました。

その結果、福岡市内在住者のみならず、福岡市外・都市圏外に在住の方からも行政区域を超えた観点でのご意見が寄せられるとともに、子育てから自然環境、産業振興まで延べ117件に及ぶ幅広いご意見をいただきました。



URL : <https://www.fukuoka-dc.jpn.com/masterplan/>
 期間 : 2023年4月25日～9月8日
 対象 : 福岡市を拠点とする、企業、事業者、業界団体、経済団体、エリマネ団体、大学等、NPO、PTA、その他各種団体および個人

(2) 経済団体等へのヒアリング / (3) 市内各団体へのヒアリング

民間主導でマスタープランに対する意見出しを行うため、市内の様々な主体に働きかけを行いました。経済団体等からは、都心部の都市開発の進展や九州全体の人口減少・人材流出などの状況を踏まえ「中小企業のデジタル化」「スマートリージョン・九州の中核都市」「学研都市のまちづくり」「国際化の推進」などのご意見をいただきました。また、博多・天神のまちづくりに携わる市内各団体からは、各団体のエリアビジョン等を踏まえ「環境にやさしく持続可能な交通体系の整備」「持続的なビジネス需要の創出」「まちの防災機能向上」「快適な歩行者空間の創出」「都心のユニバーサルデザイン化の推進」などのご意見をいただきました。

(4) FDC 会員への意見聴取

「産学官民が連携して福岡都市圏で進めていくべき方向性や公共政策を伴う施策を立案し実行を行う場」として設置している部会の活動や議論をベースに、マスタープランに対する会員意見を議論しました。

① FDC 会員マスタープランワークショップ

FDCでは2030年をターゲットとした第2次FDC地域戦略を策定していることから、地域戦略の実現を目指す上でマスタープランに関し議論すべきテーマを部会ごとに設定しました。

FDCの掲げる福岡地域の将来像 東アジアのビジネスハブ ～福岡都市圏は国際競争力を備えた アジアで最も持続可能な地域を目指す～	戦略指針 交流の質を上げ、都市の成長と生活の質の向上の好循環を確固たるものに ～「住みやすい」から「持続可能（SDGs）」な成長へ～
--	--

議論テーマ

産業創造部会

1. 基幹産業の変革推進、再定義
2. 広域戦略ありきの産業政策
3. ダイバーシティ&インクルージョン推進＝競争戦略
4. 社会課題解決に資するイノベーションの推進

都市創造部会

1. イノベーション都市の実現に向け、都心 / 中間 / 郊外に備えるべき機能と実現施策
2. 都市圏・九州と一緒に発展するリーダー都市としての施策

デジタル部会

1. 全体共通基盤（DXを支える）構築
2. 共助モデル構築（都市創造[まちのDX]、産業創造[仕事のDX]）



② 部会での意見聴取/会員パブリックコメント

ワークショップでいただいたご意見を踏まえて、産業創造・都市創造・デジタルの各部会で追加意見を聴取するとともに、プロジェクトを通じて寄せられたご意見を反映し作成した提言案に関して、FDC全会員を対象にパブリックコメントを募集しました。

会員からいただいた意見要旨

● 産業創造部会

- ・ 基幹産業（卸・小売、運輸・郵便、宿泊・飲食サービス）のDX推進とオープンイノベーション、産学官連携による高度人材の育成
- ・ 広域連携（福岡都市圏・福岡県・九州）や多様性と包摂性を重視した産業政策
- ・ 社会課題解決に向けたイノベーションの促進

● 都市創造部会

- ・ 都心、中間、郊外各エリアの特性を活かした機能が配置されたイノベーション都市の実現による国際協力の強化
- ・ 都市圏や九州の地域資源を活かしたイノベーションの推進や、インフラ・交通ネットワークの強化による都市圏・九州全体の発展

● デジタル部会

- ・ DXを支える全体共通基盤の構築に向けた官民でのデータ活用の促進、インフラやルール作りなどの環境整備
- ・ 共助モデルの構築に向けた都市DX（行政サービス、防災・防犯、交通のデジタル化など）と産業DX（健康医療、観光、教育、食品業界でのデジタル活用など）

2. 意見聴取に資するイベントの開催

(1) キックオフイベント「10年後の福岡を語る」

7月19日、キックオフイベント「10年後の福岡を語るー福岡市マスタープラン策定に向けて」を博多駅地下通路沿いに位置するコワーキングスペースQで開催。九州内外の観光客や通勤客が行き交う中、有識者らが過去10年の福岡の歩みを振り返り、次期マスタープランで考えるべき視点や論点を議論。現基本計画に掲げる『「生活の質の向上」と「都市の成長」の好循環』の再定義や福岡らしい両立について産学官民で議論していく必要性が示唆されました。



まず、福岡アジア都市研究所山田美里研究主査が同研究所の調査レポート『「第3極」の都市2023』で提示した世界の先進都市と比較した福岡の現在地について話題提供をしました。

その中で、都市の成長と生活の質に関する総合評価をもとに、福岡は生活の質に関しては他都市と同程度だが都市の成長において後塵を拝していると分析した上で、「世界的に価値観が変化しており都市に対する評価にも都市の質が求められるようになってきた。福岡の今後10年の成長は、経済規模だけではなくウェルビーイングや定住のしやすさといった質の向上を考える必要がある」と指摘しました。

一方プラン策定について一般社団法人都市空間交流デザイン松岡恭子代表理事は「成長を追うあまり漂白され個性を失うのではなく、福岡らしい成長とはどのようなものなのかを議論し再定義できる機会になる」との意見を述べました。

また、FDC石丸修平事務局長は、周辺の自治体に居住しながら福岡市で働く子育て世代の例や、九州観光において玄関口として機能している点などを紐解き「福岡都市圏や九州の中で今後どのような役割を果たしていくかといった目線も大切だ」との考えを示しました。

これらの意見を受けて九州大学黒瀬武史教授は、「マスタープランの策定について多くの方々がここに集い議論していること自体に可能性を感じる。個性を伸ばす成長のあり方や九州や福岡都市圏といった視点などを大切にしつつ、新たな産業をつくるための福岡らしいチャレンジを一人ひとりが考えていくべきだ」と呼び掛けました。



Source: 福岡アジア都市研究所『「第3極」の都市2023』

(2) 福岡テンジン大学・福岡未来創造プラットフォーム共催イベント「ふくおか未来会議」

8月26日、西南学院大学にて「10年後の福岡の未来を創造しよう」のテーマのもと市民や学生54名が議論を交わしました。

● つながりと協働のまち

- ・世代や属性をまたいで市民同士がつながれる
- ・性別、世代、国籍問わず笑顔で囲んでいる
- ・ゆるいつながりがある

● 健やかなまち

- ・あらゆる人に選択肢(可能性)が開かれている
- ・子育て世代、障がい者、高齢者など誰一人取り残さない
- ・子どもの安心・安全のために大人が協力し合う
- ・幸福を感じる

● 働きやすいまち

- ・働く、暮らすの選択肢にワクワクする

● 文化や環境、歴史を大切に

- ・市民同士が積極的に関わり歴史を大切に
- ・ゼロカーボン都市

● 福岡県と支え合う

- ・福岡の全ての市町村が協力して福岡のまちづくりに取り組んでいる

(3) UR都市機構共催イベント「Table Session Tenjin『10年後も働きたいまち』」

8月31日、まちづくりに関する情報発信・交流施設「URBANG TABLE」にて、社会人を中心とした19名が「10年後も働きたいまち」をテーマにワークショップを開催しました。

● 柔軟に働ける

- ・オフィス空間のシェアなど場所にとられない
- ・コラボレーションやイノベーションを生む
- ・時間に区切られない働き方で進むウェルビーイング

● ウォーカーブル(歩きたくなる/居心地が良い)

- ・都心部の自動車乗り入れ禁止
- ・憩いの場がある天神

● 個性や自由が尊重される

- ・多様な意見が尊重される市政
- ・日本初「個性の尊重条例化」
- ・インターンの積極受け入れ

(4) 福岡音楽都市協議会共催イベント「音楽都市 福岡の未来」

9月8日、明治安田ホール福岡にて、FDC石丸修平事務局長をモデレーターに、深町健二郎氏、寒竹麻衣子氏、南原尚幸氏、福岡音楽都市協議会の3名によるトークセッションを開催。今後福岡が日本・アジアを代表する音楽都市を目指すうえで必要となる仕組みづくりや環境整備について語り合いました。

● 音楽都市として目指す姿

- ・ナイトタイムエコノミー、治安改善に役立つなど都市に効果もたらす
- ・コンパクトな都市の利点を活かし多様な人々が交わり価値を生む
- ・アジアとの近接性を活かした福岡ならではの音楽都市

● 音楽人材の育成

- ・学校教育での触れ合いなど原体験づくり
- ・シニアが音楽に触れる仕組みづくり
- ・日常的に触れる機会の創出
- ・プロを目指す人材のための住環境づくり

● 異文化交流

- ・音楽都市のデータベース化やビジネスマッチング
- ・公開空地でのストリートライブの推進
- ・野外音楽堂の整備
- ・アーティストカフェの更なる充実

● 音楽産業振興/都市ブランディング

- ・音楽スタートアップ都市としてのブランディングと仕組みづくり
- ・エンタメ税、スタートアップ減税の音楽版の創設

産業創造部会 活動報告

産業創造部会は、まちづくりの機能の中でソフトの領域を担う部会です。
2023年度は、以下を目的に取り組みを推進しました。

- ・MICE、食、観光などを起点に、関連産業の変革や会員外の企業・団体も含めた協働等に取り組み、地域の強みある産業の事業変革を推進する。
- ・会員のみならず、関連する様々な企業・団体との共創によるイノベーションを促進し、MICE や食、観光を核とした「まちづくり」や「ビジネスエコシステム構築」につなげる。

取り組み 1

MICE 戦略推進分科会

- ・MICE 戦略の実行（推進体制の構築、地域発 MICE の創出 / 活性化、関連産業の事業変革促進）
- ・MICE を起点とした産業創造プラットフォームの構築

MICE 戦略推進分科会は、① MICE 戦略の推進、② MICE 戦略の推進体制整備、③ MICE を機会とした実証研究等の展開及びその成果の実装促進、④地域発 MICE の創出に取り組みました。

① MICE 戦略の推進

アクションプランをブラッシュアップするとともに、「市民参画促進」や「人材の獲得 / 育成」など新たな取り組みを追加し、順次立ち上げました。

② MICE 戦略の推進体制整備

MICE 誘致に有用な（九州の）経済産業情報の収集、共有の仕組みづくりに着手したほか、MICE 主催者等と連携した「ビジネスコーディネーター機能の強化」に向けた活動を継続しました。また、「MICE・コンテンツ創造機能の強化」に向けた研究会を組成し、プロトタイプングを実施しました。

③ MICE を機会とした実証研究等の展開及びその成果の実装促進

『世界水泳選手権 2023 福岡大会』において、実証研究や成果の実装等を集中的に展開しました。

④ 地域発 MICE の創出

『福岡 e スポーツ協会』と連携し、韓国企業とのビジネスマッチング等を実施したほか、『福岡クリスマスマーケット実行委員会』と連携したイベントの面的展開の促進に取り組むとともに、『ひのさと暮らし LABO』と連携し、まちづくりや地域活性化にかかるフォーラムを開催しました。また、フードイノベーション分科会や福岡市との連携事業『食関連産業チャレンジ促進事業』の関係者と「食と地域活性化」をテーマとした MICE の開催（2024 年 12 月）に向けた活動を開始しました。



『世界水泳選手権 2023 福岡大会』開催時に設置した電子マップ紹介パネル

取り組み 2

新事業・ビジネスモデル創出分科会

- ・地域の強み産業における新事業の創出
- ・オープンイノベーション・プラットフォームの構築

新事業・ビジネスモデル創出分科会は、実証研究プロジェクトチーム*を 11 件（継続 4 件、新規 7 件）組成し、事業アイデアにかかる議論やプロトタイプング等を通じた新事業・ビジネスモデル創出活動を展開しました。『世界水泳選手権 2023 福岡大会』においては、「福岡ならではの面的受入体制を支える仕組み」のプロトタイプングを実施しました。また、宗像市等が立ち上げた『ひのさと暮らし LABO』のイノベーション部会に参画し、3つのイノベーションエリアを設定して事業化に向けた具体的な活動を開始しました。

*実証研究プロジェクト
会員企業から提案された事業アイデアのもと、参画各社が経営資源を持ち寄るなどしてプロトタイプング等の仮説検証活動を行って事業性（持続性や拡張性）を見極める場（＝オープンイノベーション・プラットフォーム）です。事業性が認められた事業アイデアについては、産業創造部会による事業コンソーシアムの組成/活動支援等を行い、成長のスケールとスピードを備えた新事業の創出につなげることを目指しています。

実証研究プロジェクトチーム

①	リアルとバーチャルの融合によるコンテンツ共創 PT	新事業創造 勝ち筋発見	簡易 / 狭小なメタバース空間を開発して、デジタルと現実を融合させた「まちの楽しみ方」や「対人サービス業のエンタメ化」などの実証研究を行う。
②	MICE 専用 MAP 提供プラットフォーム PT	MICE 課題解決 勝ち筋発見	様々な主体による（特定の目的やエリアに特化した）電子マップの開発 / 運営を促進し、それらの電子マップを MICE 参加者ニーズに合わせて編集して提供する仕組みの構築を目指す。
③	街を楽しむ、福岡コンベンションパス PT	MICE 課題解決 アイデア見極め	コンベンションパスに新たな価値を付加することによって、MICE 参加者にとって「便利でお得」であるだけでなく、「楽しくまち歩きできる」「福岡を堪能できる」ツールへと発展させることを目指した実証研究を行う。
④	デジタルツールを活用した広域コンテンツ開発 PT	新事業創造 アイデア見極め	一過性の商業的販促やイベント、ハード面の見直しに頼らない「新しい地域の魅力」を関係人口層主導でつくる仕組みにより、デジタルとリアルを融合させた「生活者中心のソフトなまちづくり」の実証研究を行う。
⑤	天神エリア「おもてなし力」向上 PT	新事業創造 アイデア見極め	「鮮度の高いまちの情報」を収集 / 発信するオリジナル電子マップの常時運用による「おもてなし機能の向上」と、同マップを活用した「まちを楽しむデジタルコンテンツ」の開発 / 提供による「まちのテーマパーク化」を目指した実証研究を行い、来街者の回遊性や滞在時間、満足度の向上に向けた課題や可能性を研究する。
⑥	インパクトスタートアップ育成・ジビエ産業再構築 PT	新事業創造 アイデア見極め	課題を抱える自治体と高い処理技術や調理ノウハウをもつ事業者などと共に、新たな用途やサプライチェーンのあり方にかかる研究を行い、ジビエ関連ビジネスの再構築（用途拡大→未利用個体の活用→捕獲増→農業被害減の仕組み化）を目指す。
⑦	観光×デジタル人材育成プログラム開発 PT	MICE 課題解決 アイデア選択	学生向けに「観光×デジタルによる地域活性化実践プログラム」を実施した実績のあるスタートアップの参画を得て、観光 / MICE 人材がデジタルマーケティングの基礎（＝データ分析の設計や手法など）を実践的に学ぶ短期プログラムの開発に取り組む。
⑧	MICE 対応モビリティ・ビジネスプラットフォーム PT	MICE 課題解決 アイデア見極め	MICE 施設とモビリティ・ビジネスプラットフォーム事業者の参画を得て、現状主催者要請等を受けて個別対応している MICE 施設周辺におけるキッチンカー等の展開の仕組み化にかかる実証研究を行う。
⑨	「緑の空間」の新たなニーズ研究会	新事業創造 アイデア選択	「オフィス内の緑化」や「中小公園の機能の再定義や新たな運営手法」、「土や食の循環」といった観点から新たな事業アイデアを導出し、実証研究を通じて、その課題や可能性を見極める活動を行う。
⑩	ゲーミフィケーションによる地域活性化 PT	新事業創造 アイデア見極め	ゲーム制作会社の参画を得て商店街を舞台としたリアルとバーチャルの融合ゲームを試作し、ゲーミフィケーションによる利用者の意欲の向上やロイヤリティの強化に向けた課題や可能性を研究する。
⑪	健康&運動診断による“実感する”健康増進プログラム開発 PT	新事業創造 アイデア選択	医療機関の専門家や健康経営に取り組む企業などとの連携のもとで、「働く人」を対象に、健康診断データと AI モーションキャプチャー等を用いた姿勢や歩行の測定 / 診断結果（＝はかること）を起点とした「健康課題に気づき、生活習慣を見直す等の行動変容につながる」仕組みづくりに向けた実証研究を行う。



レンダリング機にイノシシ・シカ個体を投入高温で蒸し焼き・乾燥
粉砕機にかけ、残った毛や骨などを粉砕
ふりかけ状態

⑥「インパクトスタートアップ育成・ジビエ産業再構築PT」高い処理技術や調理ノウハウをもつジビエ加工事業者などと共に、ジビエの新たな用途としてペットフード（ふりかけ状のもの）を試作し、ペットショップやペット愛好家などへサンプリング及びアンケートを実施。

取り組み 3

フードイノベーション分科会

- ・食関連産業の事業変革推進
- ・福岡らしいフードイノベーションの推進（担い手コミュニティの形成 / 活動促進）

Food EXPO Kyushu 実行委員会に参画し、10/4・5の両日、福岡国際センターにおいて展示商談会『Food EXPO Kyushu 2023』を開催しました。

「フードイノベーションの推進」については、『食関連産業チャレンジ促進事業』にて募集した「新たなチャレンジ」を含む、実証研究プロジェクトチームを 13 件（継続 3 件、新規 10 件）組成し、事業アイデアにかかる議論やプロトタイプング等を展開しました。（『食関連産業チャレンジ促進事業』及び「フードイノベーションの推進」の詳細は、36p に特集掲載）



『Food EXPO Kyushu 2023』開催風景

都市創造部会 活動報告

都市創造部会は、部会目標である『新たな産業の創出に向けたイノベーションの場づくり』を実現するため、イノベーション都市の現地調査と今後のアクションの方向性を検討しました。また、福岡市都心分科会・渡辺通ワーキンググループにおいても、実証実験を通じてイノベーション地区形成の可能性を検討しました。また、沿線分科会においては、『市民のウェルビーイングに寄与するまちづくり』を実現するべく、沿線自治体との連携を深めました。

取り組み 1

部会の活動

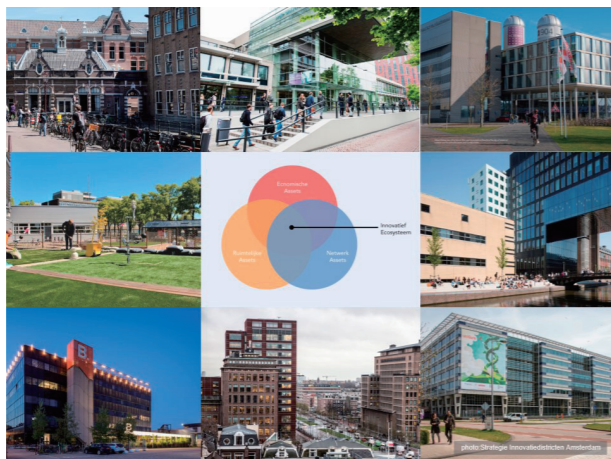
福岡が目指すイノベーション都市の姿とアクションの方向性の検討

福岡におけるイノベーション経済の実現に向けて、2022年度に海外のイノベーション都市の事例を調査検討した結果、①都市開発と経済開発の連動、②複数の個性的なイノベーション地区、③横串となる連携施策、④ピラーを中心としたエコシステム、を有することが分かりました。

この結果を踏まえ、福岡が目指すイノベーション都市の姿を『国際競争力のある個性的なイノベーション地区を複数持ち、地区同士が有機的に連携し機能することで、多様な人材を惹きつける福岡都市圏』とし、それを実現するためのアクションとして、①イノベーション地区の形成、②人材の誘致/育成/定着、③事業のスケールアップ、④シティセールス、を掲げました。

2023年度は、イノベーション地区の形成に向けて、都心/中間/郊外に「何」の機能を「どう」誘導すべきかを検討することとし、複数のイノベーション地区を有するオランダ・アムステルダム市を視察調査しました。（「イノベーション都市視察」の詳細は、32pに掲載）

その結果、同市では各地区の資産分析とその専門性の設定に基づいてイノベーション地区に必要な機能を誘導していることが明らかになったことから、2024年度は福岡の資産分析（現状把握）に着手することとしました。



アムステルダムにおけるイノベーションエコシステムを構成する資産の事例（左図）

ピラーを中心としたエコシステム形成の事例
ハイテクキャンパス(オランダ・アイトホーフェン市)と入居企業（下図）



取り組み 2

福岡市都心分科会・渡辺通ワーキンググループ

渡辺通エリアのまちづくりに向けて実証実験を実施

渡辺通 WG は、『まちをみんなのキャンパスに!』というコンセプトのもと、2022年度から渡辺通のまちづくり活動を始めました。2022年度に行った先進事例調査等を踏まえ、具体的なアクションとして2回の実証実験を行いました。

「わたなベース」と銘打ち、1回目を2023年6月下旬に電気ビル共創館1階広場等で実施しました。ワーク/スタディスペースを設置し、会員企業や九州大学の学生がイベントの企画・実施を担うとともに、コミュニティマネージャーとして常駐することで利用者の交流を促しました。

実験の結果、渡辺通エリアにワーク/スタディスペースの需要が確認できた一方、イノベーションを起こすには更なる交流の拡大が必要との結論を得ました。

この結論を踏まえ、2回目の実証実験を11月末から2週間実施しました。社会課題をテーマとしたワークショップを開催した結果、イノベーションを起こすためには、多様な人材を集められる機能、コミュニケーション

機能、コーディネーション機能、いつでも使えるような場を提供する機能、費用負担機能、「渡辺通ならではの構築、が必要との結論を得ました。以上の成果を踏まえ、2024年度も引き続き渡辺通 WG の活動を継続してまいります。



渡辺通 WG 第1回実証実験開催の風景

取り組み 3

沿線分科会

春日市とともに西鉄春日原駅周辺のまちづくりを検討

西鉄天神大牟田線においては、春日原・下大利間で連続立体交差事業が進捗しています。2022年8月に高架に切り替わり、2024年11月には新たな西鉄春日原駅の開業が予定されています。春日原駅周辺の環境が大きく変わるタイミングを捉えて、春日市においては『西鉄春日原駅周辺まちづくり構想』を策定しているところです。沿線分科会では、春日市と意見交換を行い、春日原駅周辺のまちづくりのあり方を検討しました。

2023年8月の第1回分科会では、春日市から『まちづくり構想（素案）』について説明を受けた後、春日市と参加会員で意見交換を行いました。春日市はまちづくりの柱として①公有地活用、②地区計画、③エリアマネジメントを掲げており、参加会員から活発な意見が出ました。

2024年3月の第2回分科会では、『まちづくり構想』の概要の説明を受けるとともに、老朽化が進む市営竜神池駐輪場の建て替えを題材に春日市のブランド価値向上策の検討を行いました。



第1回沿線分科会開催風景

デジタル部会 活動報告

デジタル部会は、FDC における全体共通の基盤となる部会として部会事業の分野間横断による連携を強化するとともに、①全体共通基盤としてのデジタル基盤の確立、②産学官民連携による共助モデルの確立、③九州広域をフィールドとした社会課題解決モデルの創出、を目標に定め、今年度は「データ連携基盤分科会」と「共助モデル検討分科会」にて活動を進めました。

取り組み1

データ連携基盤分科会

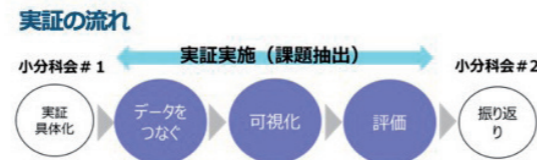
ソリューション・サービスの社会実装化に向けた実証の取り組み

データ連携基盤分科会では、これまでの活動を活かし、ソリューション・サービスの社会実装化に向けた実証実験を目指し検討を進めてきました。

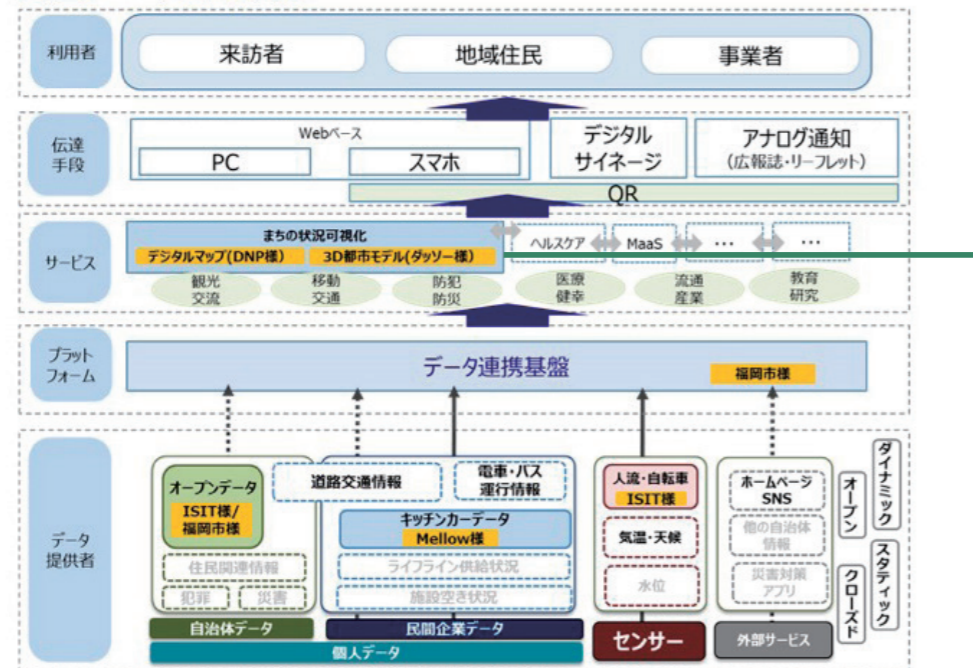
今年度は、「オープンデータのユースケースをもとにしたデジタル基盤のあり方の検討」を目的として位置づけた上でメンバーを募り、小分科会でのワークショップ実施を通じて実証実験テーマを「まちの状況可視化」に設定。

参加企業より人流データやキッチンカーに関連するデータを福岡市のデータ連携基盤上に提供いただき、同じく参加企業が提供するデジタルマップや3D都市モデルにそのデータを取り込むというスキームを設計。社会実装に向けたユースケースの検討と、データ連携基盤を用いた技術的検証を行った上で、最終的には一部オフラインにて実験を行いました。

実験の結果を踏まえ、再度小分科会でのワークショップを実施し、サービス提供者が提供するデータに関するニーズの可視化や運営スキームづくりといった課題整理を行い、次年度以降の社会実装化に向けた環境整備を行いました。



実証テーマの具体化



取り組み2

共助モデル検討分科会

産学官民連携による推進

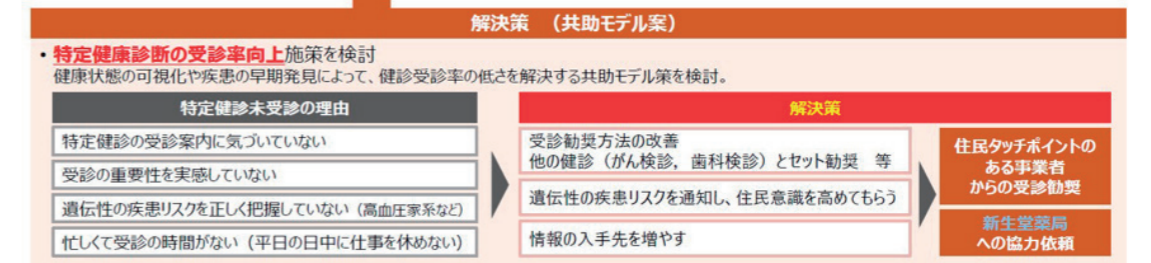
共助モデル検討分科会では、これまで会員企業へのヒアリングを通して抽出した、自社のみでは解決できない課題のなかから、ヘルスクア、特に「特定健診受診率の向上により健康寿命の延伸を図る」を共通テーマに設定。今年度より健診未受診者やハイリスク層へのアプローチについて会員企業とともに共助モデルの取り組み検討に着手し、受診勧奨スキームづくりのアイデア出しや国民健康保険団体連合会などデータ保有者へのヒアリングなどを行いました。その上で、共助モデル案について「既存システムを活用して構築する『既存システム活用版』と「あるべき姿を描いた『TO BE 像』」の2案を策定し、実現性について再度データ保有者へのヒアリングを実施。その結果を踏まえ、「データ連携を求められた場合、どのようにアクションすることによって、データ連携が実現できるかを想定しアクション案を議論」するワークショップを実施しました。

これらの取り組みを経て今後、①受診勧奨モデルの実現に向けた課題と整理、②民間・自治体・医療機関保有のデータを、安心安全・一括して全体管理・使用できる仕組み（マイナポータル連携）の検討を進めていくこととしています。

8.1. 共助モデル案の決定

※特定健診とは：生活習慣病予防のため、メタボリックシンドロームに着目した健康診断
40歳～74歳は発症リスクが高いため、特定健診の受診が推奨されている

- ✓ 今後の高齢化社会に備えて、若年層/中年層の健康維持が将来のカギを握る。
- ✓ 福岡市は、他の自治体に比べて特定健診受診率が低い。
- ✓ 住民とタッチポイントのある民間事業者との共助モデルによって、課題解決をめざす。



取り組み3

その他の取り組み

九州大学研究プロジェクトとの連携

九州大学と連携し、JST（国立研究開発法人 科学技術振興機構）の「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム」において採択された以下のプロジェクトについて取り組みを進めました。

- 研究テーマ**
移動困難者の回遊・交流・社会参加を実現する公共空間マネジメントプラットフォームのシナリオ創出
- 内容**
移動困難者の方々（車椅子利用者、ベビーカーユーザー、高齢者等）も含めた誰もが自由に回遊・社会参加を可能とする公共空間のマネジメントに向けた DX 技術の構築を目指す

福岡市及び既存ソリューションとの連携

福岡市のデータ連携基盤を活用したソリューションの可視化を目的に、福岡市関連施設のオープン情報などについて、参画ステークホルダーとの協議を実施。併せて来年度の実証実験実施に向けた各種開発を検討し、一部開発に着手しました。

フラップ

FLaP [FDC Launch Program]

FLaP (FDC Launch Program) は、FDC の事業化・コンソーシアム支援において、プロジェクトの運営、オープンイノベーション及び事業開発機能、企業の国際化と海外企業の誘致、事業展開などを担っています。今年度も PoC やリビングラボの手法などによる事業のイノベーション支援や、プロジェクトの事業性検討を実施するコンソーシアムの組成支援を行うなど、FDC 会員ネットワークや行政、国際機関との連携により、福岡を起点とした事業の展開を加速させる取り組みを進めました。

コンソーシアム

チーム フクオカ

国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」

TEAM FUKUOKA 発足以来誘致企業は 23 社に

国際金融機能誘致に向けた産学官の推進組織「TEAM FUKUOKA」の事務局を FDC が担っています。外資系企業やフィンテックなどを集積させることで地域経済を活性化させるとともに、イノベーションを継続的に創出する国際都市を目指した活動を加速させています。TEAM FUKUOKA 発足以来誘致した企業数は 2023 年 11 月現在で 23 社に達するなど着実な成果を生みだしています。

TEAM FUKUOKA 幹事会を開催

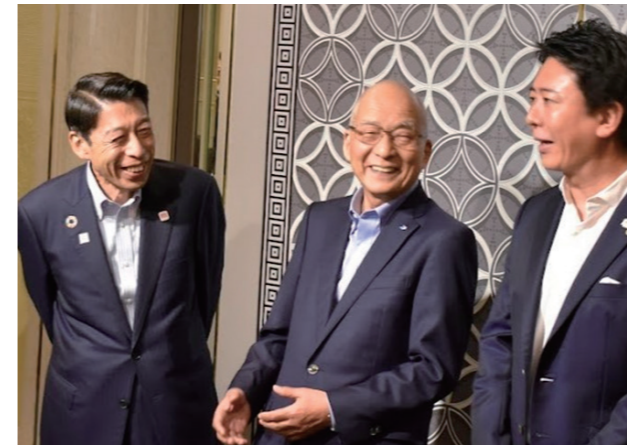


TEAM FUKUOKA 幹事会を 2023 年 6 月、ホテルニューオータニ博多において開催しました。①国際機関日本アセアンセンターとの連携事業の推進、②国内外におけるプロモーション活動の強化、を議事として議論を進めました。

日本アセアンセンターとの事業連携は、福岡が有する多彩な魅力（アジアに近い地理的優位性、IT・スタートアップなど多岐にわたる分野での活発な経済活動、自然と都市機能が融合した住みやすい生活環境、など）が ASEAN の投資家を惹きつけるという考えから、提案に至りました。想定している主な取り組みとして「ASEAN 地域に関する戦略的な情報提供とコミュニケーションの強化」、「共同セミナー・ワークショップ等イベントの開催」、「PR 活動」の 3 点が提案され、今後連携内容の具体化に向けた協議を進めること、東南アジアの金融機関やフィンテック企業に対する誘致活動に繋げていくことが確認されました。

次いで、福岡県・福岡市より、国内外におけるプロモーション活動の強化について提案があり、各自治体のプロモーション計画を説明。これらの取り組みを核に、産官学が一体となった誘致プロモーションを行っていくことを合意しました。

FDC でもビジネスエコシステム確立に向けた取り組みの一環として、TEAM FUKUOKA メンバーを中心に産学官民シティセールスチームを組成し、東京、台湾にてプロモーション活動を行いました。



開み取材で着実な誘致実績を報告する服部知事、倉富会長、高島市長



ビジネスエコシステム確立に向けた取り組みとして台湾にてプロモーションを行った

TEAM FUKUOKA 総会を開催

TEAM FUKUOKA 総会を 2023 年 11 月、ホテル日航福岡において開催しました。

TEAM FUKUOKA 石丸修平事務局長が、「快適なビジネス環境・生活環境の提供」や「プロモーション活動の推進」など、TEAM FUKUOKA が対応すべき課題に対するメンバーの取り組み状況について報告。

次いで、今回新たに TEAM FUKUOKA の一般会員となったステート・ストリート信託銀行(株)の高橋秀幸取締役会長による基調講演ならびに福岡証券取引所の機能強化についての報告などを行いました。

また、新たに誘致が結実した「マーシュ・マクレナン・ジャパン」「台新国際商業銀行」「勝利証券」「南富士有限責任監査法人」からは、自社の紹介とともに、「歴史的・国際的に開かれたまちの土壌」「外国人が安心して居住できるまち」「外国人を受け入れる開放感」「アジアに近い」「人材供給におけるポテンシャルが群を抜いている」「優秀な大学が多い」「空港から近く国際便も充実している」など、福岡への進出を決めた理由が伝えられました。



福岡の国際金融機能強化を牽引していく新規誘致企業

今回新たに誘致が実現した 9 社は、先進的・国際的なサービス提供などそれぞれの領域で福岡の国際金融機能の強化を牽引していくと思われます。

特に、オランダに本社を置く「エヌエヌ生命保険」社は、TEAM FUKUOKA の重点誘致分野である BCP（事業継続計画）機能での進出第 1 号企業になります。これにより、2020 年に策定した『TEAM FUKUOKA 国際金融機能誘致の方向性』において、重点的に誘致する業種業態として示した「資産運用業」「Fintech」「BCP」対応業務の全業種の誘致が実現しました。

また、TEAM FUKUOKA 進出第 1 号企業である MCP グループは 2023 年 3 月、九州発ジャパン・エボリューションファンドを設立し、TEAM FUKUOKA の一部メンバーも本ファンドへ出資を行いました。本ファンドは、福岡・

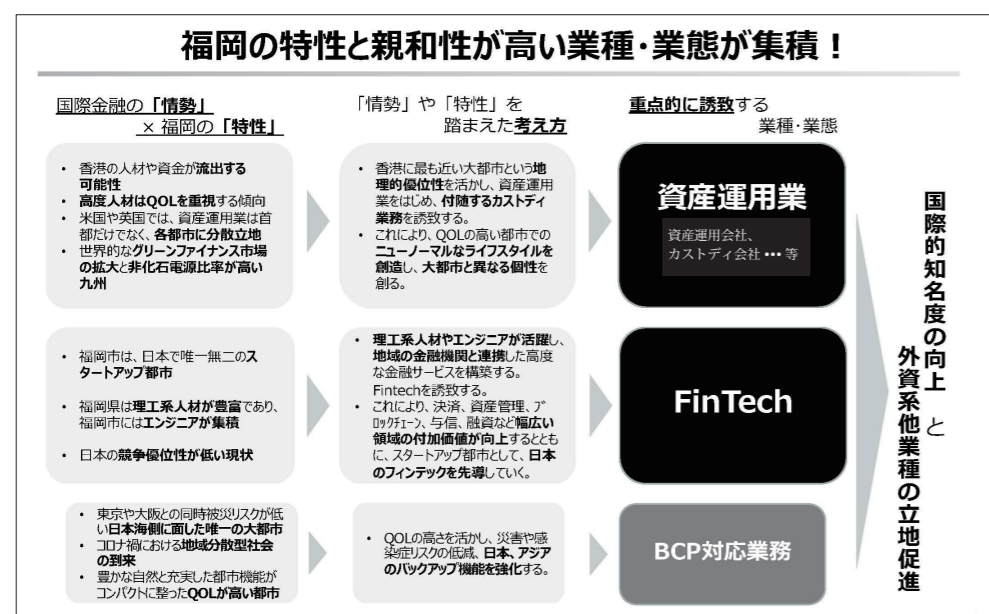
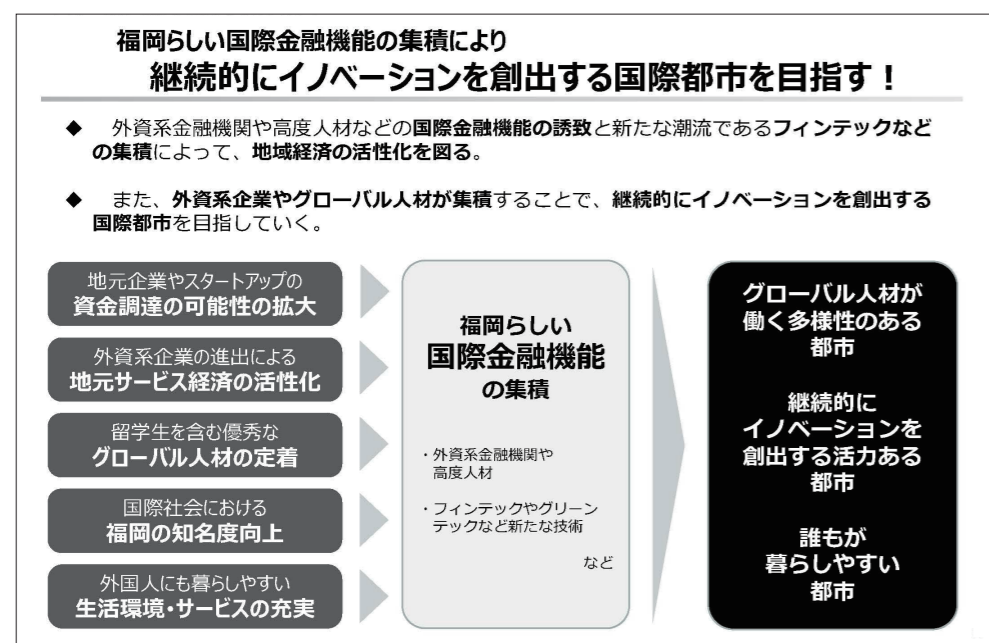
九州の社会的・環境的課題の解決に取り組むスタートアップ企業への投資を行い、今後総額 50 億円以上の運用規模を目指していく、としています。

一方、香港から誘致した、世界 20 カ国で最先端の教育を提供する国際塾「CURIOOkids(キュリオ・キッズ)」は、既に福岡市内に 3 校(百道浜、照葉、高宮)の教室を開校し、次世代に必要な最先端のカリキュラムを提供しています。

加えて、シンガポールから誘致したユニコーンクラスのフィンテック企業である「M-DAQ (エムダック)」は、福岡証券取引所と連携し、海外投資家が自国通貨で日本株を売買できるシステム「TRC」を提供し、今後フィージビリティスタディを行うプロジェクトに取り組むことも表明しています。

既に誘致した企業も含め、福岡への進出が期待される国内外の有望な企業が、今後の福岡の国際金融強化を牽引していくことが大いに期待される中、FDC では産官学の TEAM FUKUOKA メンバーと共にオール福岡で国際金融機能誘致に向けた取り組みを加速してまいります。

同時に、地域戦略で掲げている将来像『東アジアのビジネスハブ～福岡都市圏は国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域を目指す～』に向け、国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」においても産学官民をつなげるリエゾンとしての機能を発揮してまいります。



出典『TEAM FUKUOKA 国際金融機能誘致の方向性』

誘致企業一覧

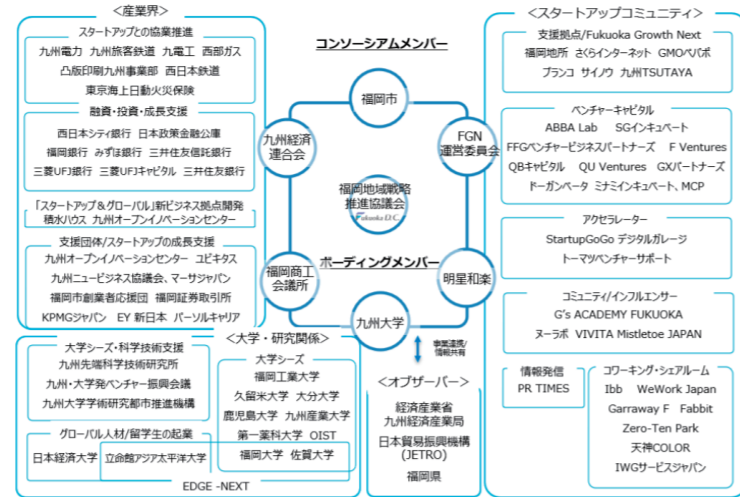
資産運用業	MCP ホールディングス (香港)	香港、米、日、韓国に拠点を有するアジア最大級のオルタナティブ運用会社
フィンテック	Capbridge Financial (シンガポール)	未上場企業と世界中の投資家を結び付けるプラットフォームを運営
フィンテック	ダルマ・キャピタル (東京)	プログラムで株の売買を行う国内唯一の高速取引行為者
教育	キュリオ・キッズ (香港)	世界最先端のインターナショナルな STEAM 教育スクール
土業	One Asia Lawyers (シンガポール)	ASEAN や南アジアをカバーエリアとする国際弁護士事務所
フィンテック	ペイクル (東京)	ブロックチェーン開発
資産運用業	リアライズコーポレーション (東京)	トラックファンドの運用
コンサルティング	ボストンコンサルティンググループ (米国)	グローバルコンサルティングファーム
シェアオフィス	ソーシャルワイヤー (東京)	日本・アジアにおけるレンタルオフィス事業
コンサルティング	ジェンパクト (米国)	金融やハイテク業界などの顧客を支援する BPO 企業
コンサルティング	Codo Advisory (新設)	脱炭素移行戦略の策定・評価、統合報告書等のアドバイザー
フィンテック	M-DAQ (シンガポール)	外国為替を活用した金融サービスをグローバルに展開
金融機関	玉山銀行 (台湾)	台湾国内の中小企業向け融資でトップシェアの金融機関
コンサルティング	EY ストラテジー・アンド・コンサルティング (英国)	戦略からトランスフォーメーションを一気通貫で支援
フィンテック	トリニティ・テクノロジー (東京)	家族信託の組成コンサル、財産のアプリ管理
フィンテック	Layer X (東京)	企業の支出業務を AI やクラウド技術を使い DX 化
フィンテック	エクサウィザーズ (東京)	金融機関などに AI を用いた新サービスの提供・開発
保険業	エヌエヌ生命保険 (オランダ)	中小企業向け保険事業
フィンテック	VMO JAPAN (ベトナム)	ブロックチェーン・WEB3 開発、DX コンサルティング
コンサルティング	マーシュ・マクレンアン・ジャパン (米国)	保険、リスク、組織・人事、福利厚生、資産運用、戦略の領域におけるコンサルティング
金融機関	台新国際商業銀行 (台湾)	台湾のほか、世界 5 都市で支店を開設
資産運用業	勝利証券 (香港)	香港証券取引所に上場し、証券取引仲介や投資顧問事業
土業	南富士有限責任監査法人 (東京)	監査・M & A・IPO 支援など国際的なアドバイザー業務

TEAM FUKUOKA 企業誘致の状況

福岡スタートアップ・コンソーシアム

スタートアップ企業の裾野を次のステージへ、更なる飛躍を目指して

福岡スタートアップ・コンソーシアムは、産業界、スタートアップコミュニティ、大学・研究関係、オブザーバーを含む75以上の団体から構成されるコンソーシアムです。内閣府の「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」において、グローバル拠点都市に選定されており、東アジアの玄関口として、福岡ならではのスタートアップ・エコシステム形成を目指しています。FDCでは、福岡市、九州経済連合会、九州大学、Fukuoka Growth Next (FGN)、福岡商工会議所、明星和楽実行委員会の6団体を幹事とした本コンソーシアムの事務局を担当し、定例会議の開催や連携強化のための情報共有、施策運営などを行っています。コンソーシアム設立から4年度目となる今年度は、これまで広げてきたスタートアップの裾野を次のステージに飛躍させ、福岡市のスタートアップ・エコシステムを代表し牽引していく企業を輩出することを目指して取り組みを行いました。



福岡スタートアップ・コンソーシアムメンバー一覧 (2023年12月現在)

グローバル展開を見据えるスタートアップの創出へ

中・長期的成長を視野に、スタートアップのグローバル事業展開支援の一環として、海外で開催されている大規模スタートアップイベントへ、スタートアップ、研究者、事業会社、VC等のエコシステムプレイヤーと参加しました。

① 福岡 Singapore Challenge プログラム

シンガポール最大級のスタートアップイベント「SWITCH2023 (Singapore Week of Innovation & Technology)」(2023年10月31日～11月2日開催)に参加。事前メンタリングからプログラム期間中の現地研修、ピッチイベント、サイドイベント、エコシステムツアー等を通じて、参加者への現地情報のインプットや投資家向けのPR活動を実施しました。



SWITCH2023会場では、福岡市、JETROと共にFukuokaブースを出展した

② フィンランド「SLUSH」出展プログラム

北欧最大のスタートアップイベント「SLUSH」(2023年11月30日～12月1日)への出展に合わせて、FDCがMOUを結ぶヘルシンキパートナーズとの共催でネットワークイベントを開催。現地プレイヤーとのマッチング機会の創出を図りました。(「ヘルシンキパートナーズとの連携」の詳細は、30pに掲載)



欧州各地からスタートアップが集い様々なイベントが行われるSLUSH

福岡スタートアップ・コンソーシアム×FDC 会員交流会の開催

2023年度は、トラクションを増やす機会創出のため、FDC 会員交流会を福岡スタートアップ・コンソーシアムとのコラボ企画として実施。FDC 会員企業とスタートアップ企業のマッチングを行うことで新たなビジネス創出への期待が高まるイベントとなりました。(「FDC 会員交流会」の詳細は、40pに掲載)



FDC 会員とスタートアップ企業の協業事例として「西鉄自然電力合同会社」の取り組みをご紹介いただいた

融資ワーキンググループの開催

昨年度の開催に引き続き第2回目となった今回は、地方銀行・都市銀行に加えて、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構、福岡に縁のあるVC、スタートアップに参加いただき開催しました。ご参加の皆様よりベンチャーデットに関する資金調達手段の多様化に向けて活発な議論を展開いただきました。今後も福岡ならではの融資のあり方について、様々なステークホルダーを交えながら議論を継続していきます。



FGNにて融資ワーキンググループ開催時の様子

GLOBAL INNOVATORS DAY

～日本全国の起業家と国内外の投資家、事業会社が出会う1 Day～

福岡スタートアップ・コンソーシアム、福岡市、JETRO 福岡、FDCは3月5日、日本全国の起業家と国内外の投資家、事業会社が出会う『GLOBAL INNOVATORS DAY』を大名カンファレンス(福岡市)において開催しました。ステージでは、上場に成功したスタートアップの経験談や行政連携による事業開発、成長を牽引する人材や高度人材確保などに関するセッションや、約25社が登場する英語や日本語によるピッチが行われました。

セッションのひとつ「未来を拓く、福岡発のイノベーション創出事業～スタートアップ×事業会社×行政連携による事業創生～」では、FDC 平島美和シニアマネージャーがコーディネーターを務め、オープンイノベーションをはじめとする協業や連携への期待、最適な協業先の組み合わせとその出会いなど、地元企業、スタートアップ、行政からなるパネリストと議論を交わしました。

また、別のステージではコーディネーターによる1on1 ビジネスマッチングをはじめ、スタートアップのサービスやプロダクトの展示ブース紹介、ネットワークワーキングといった場を設けることで、今後の連携が楽しみないくつもの出会いが生まれました。

イベントの開催を通じ、J-StarXに選抜されたり Singapore Challenge プログラムに参加するなど世界を目指すスタートアップに加え、国内外投資家、スタートアップとの連携に関心のある事業会社や支援機関など総勢250名を超える方々が集い、新たにつながり、語り合い、そして交流を深めるなど、福岡からグローバルを目指す熱気と新たな成長可能性が期待される充実の1日となりました。



セッション「未来を拓く、福岡発のイノベーション創出事業～スタートアップ×事業会社×行政連携による事業創生～」の様子



アワードの贈呈式には福岡市高島市長もご出席



福岡スタートアップ・コンソーシアムのトピックス一覧はこちら

実証実験フルサポート事業

福岡市と FDC では、AI・IoT などの先端技術を活用した社会課題の解決や生活の質の向上などにつながる実証実験プロジェクトを全国から随時募集し、優秀なプロジェクトについては、福岡市での実証実験のサポートを行っています。

福岡市 実証実験 フルサポート事業

実証実験フルサポート事業の
トピックス一覧はこちら



2023 年度実証プロジェクト (抜粋)

消費エネルギーゼロで CO₂ を削減 放射冷却素材『SPACECOOL』の実証実験

SPACECOOL (株)

エネルギーを消費することなく、太陽光と大気からの熱をブロックし、さらに、内側の熱を放射して温度を下げるという特性を持つフィルム『SPACECOOL』を使った省エネに関する実証実験を、2023 年 7 月から実施しています。この実証実験では、施設内部の温度上昇を防ぐため 365 日空調稼働させているメガソーラー発電所のパワーコンディショナールーム*の天面・側面にフィルムを貼り付け、貼り付けない場合と比較して、空調の電力使用量の削減効果を確認するものです。世界規模の課題である気候変動問題の解決に向けては、このような脱炭素に資する新たな技術が広く社会に導入されることが必要であり、本実証実験を通して社会実装を目指していきます。



SPACECOOL パワーコンディショナールーム

*パワーコンディショナーとは、太陽電池で発電した直流電気を家庭やビル等で使える交流電気に変換する機器で、変換時に発熱し、効率的な変換のためには機器の温度を一定に保つ必要があります。

キャナルシティ博多周辺における AR コミックを活用した実証実験

TOPPAN(株)、福岡地所(株)、(株) palan

地域の観光では特定の商業施設や観光スポットに人流が集中してしまう課題があり、街中への回遊を促す施策が求められています。目的地とその周辺地域への回遊性効果の検証のため、地下鉄七隈線櫛田神社前駅とキャナルシティ博多間、及びキャナルシティ博多と櫛田神社間のルート上に AR コンテンツを設置する実証実験を、2023 年 8 月 1 日から 1 か月間実施しました。具体的には、スマートフォンを通じて読み取ると風景の上にコミックが表示される AR スポットとして、ルート上の店舗の看板やオブジェなどを設定し、それらを順番通りに進むと 1 つのストーリーとなる取り組みです。実証実験では、新たに QR コードを設置するのではなく、店舗の看板などを AR スポットとすることで、既存のアセットが活用できる VPS 技術のシステム検証も行いました。本実証実験の結果を踏まえて、より広域エリアにおいて回遊を促す施策の実施やリアルと AR を掛け合わせた都市開発を目指していきます。



AR コンテンツイメージ



バーチャル消防訓練

(株) ジオクリエイツ

オフィスビルや商業施設などでは、施設の防火管理者に対し、消火、通報や避難の訓練の実施が義務付けられていますが、訓練には「現地に参加者が集合してもらった必要がある」など数々の制約があります。そこで、バーチャル上で避難訓練が体験できる従来のウェブアプリに新たに消火訓練や避難誘導など防火管理者向けの機能を追加。バーチャル上に再現した中央区役所にて避難訓練を行う実証実験を実施しました。実験は主に福岡市職員が参加。各自のタブレットからバーチャル空間に同時にアクセスし、避難者である市民役と避難誘導等を行う職員役に分かれ訓練を行うことで、追加した機能の操作性などを検証しました。今後、実験結果をもとに AI ツールへの応用等の更なる機能拡充・応用範囲の拡充を進め、より安心安全な建築設計にもフィードバックさせていきます。



避難訓練イベント時の様子

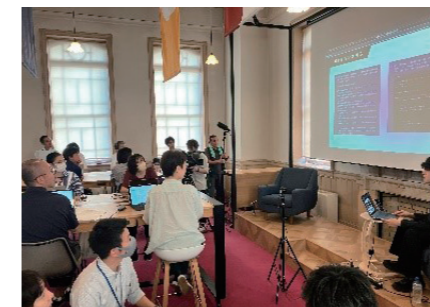


タブレット操作で避難訓練を疑似体験することができる

「生成 AI を活用した職員の生産性向上」に関する実証実験

(株) QTnet、アンドドット(株)

(株) QTnet とアンドドット(株) が共同開発したマルチ生成 AI プラットフォーム「QT-GenAI (キューティ・ジェン・エアイ)」を活用し、福岡市職員の生産性向上を検証する実証実験を実施しています。生成 AI の活用については、業務の効率性・生産性の飛躍的な向上が期待される一方、正確性や著作権の侵害といったリスクが指摘されています。そのため本実証実験では、職員がこれらのリスクを十分に理解した上で「生成 AI を使いこなすこと」を目指して研修会も実施しました。また、生成 AI から有効な回答を引き出すための指示文 (プロンプト) の入力を補完する「モード機能」等も順次開発し、行政業務に有効なプロンプトエンジニアリングの検証も行う計画です。



生成 AI を使いこなすための研修会の様子



プロンプト入力イメージ

福岡100ラボ

FDCは福岡市とともに、人生100年時代を見据えた持続可能なまちをつくるプロジェクト『福岡100』を、企業や団体、大学など多くの方と一緒に実現していくための共創の場として『福岡100ラボ』を運営しています。『福岡100』が目指すまちの実現に向けてソリューションの獲得から実装まで取り組みます。今年度は、第1期公募で採択した4件の事業を開始するとともに、新たに「福岡100ラボ meet up!」を開催しました。

福岡100 ラボ

官民・団体の垣根を超えて人生100年時代を対話する「福岡100ラボ meet up!」

今年度より新たな取り組みとして、『福岡100』に関心のある企業、行政、関連団体の交流の場（ミートアップ）を設けました。毎回テーマを設定し、先進的な取り組みを進めている人や実際の現場の課題を知る人、テーマ課題に関心のある事業者等がナレッジの共有や意見交換を行うことで、100歳を超えても自分らしく暮らせる未来のまちの姿を探り、これから必要とされる事業やサービスの創出と人生100年時代にあった暮らしへのアップデートを目指しています。

キックオフ「人生100年時代を企業でアップデート!」

開催日 2023年7月13日(木)
会場 九州しあわせ共創 Hub「QHub」
内容 障がいのある人も活躍できる社会にアップデートするには？
様々なビジネスの力でもっと活躍できる機会がつかれるのでは？など、先進的な取り組みを議論
登壇者 九州大学大学院 経済学研究院 産業マネジメント専攻 教授 高田仁氏
Fukuoka Now ゼネラルマネージャー サーズ恵美子氏
福岡市社会福祉協議会 地域福祉部長 馬男木幸子氏
福岡市役所 福祉局長 藤本広一氏



第1回 「障がいがある人も活躍できる社会」へアップデート!

開催日 2023年9月6日(水)
会場 六本松 蔦屋書店
内容 障がいのある人も活躍できる社会にアップデートするには？
様々なビジネスの力でもっと活躍できる機会がつかれるのでは？など、先進的な取り組みを議論
登壇者 (株)カムラック 代表取締役 賀村研氏
(株)オリイ研究所 事業開発部マネージャー 高垣内文也氏
清水建設(株)技術研究所 ロボティクス研究センター 首席研究員 貞清一浩氏
福岡市役所 福祉局 障がい者部 障がい企画課長 西依正博氏



第2回 認知症当事者参画型開発(福岡オレンジパートナーズ連携)

開催日 2023年10月16日(月) 内容【第1部】令和5年度の取り組み紹介、経済産業省・慶應義塾大学満倉教授によるセミナー
会場 認知症フレンドリーセンター 【第2部】オレンジパートナーズ企業による当事者参画型開発の取り組み紹介と意見交換会

第3回 「企業で人生100年時代の社会」へアップデート! (公募説明会)

開催日 2023年11月30日(木)
会場 Fukuoka Growth Next イベントスペース
内容 11月16日から開始した「福岡100ラボ」テーマ型公募のテーマ紹介
1) 介護人材のウェルビーイング向上にむけた仕組み・取り組み
2) 外出困難な重度障がい者等の就労や社会参加の実現
登壇者 熊本学園大学 社会福祉学部教授 黒木 邦弘氏
社会福祉法人敬愛園 法人本部 横尾 和暁氏
福岡市役所 福祉局 高齢社会部 高齢社会政策課長 福留 裕一氏
福岡市役所 福祉局 障がい者部 障がい企画課長 西依 正博氏
福岡市教育委員会 発達教育センター 所長 松本学氏

第4回 「最期まで自分らしい生き方を選択できる社会」へアップデート!

開催日 2024年3月27日(水)
会場 コワーキングスペースQ
内容 認知機能の低下など加齢がビジネスに与える影響や、最期まで自立した経済活動ができる見守り、支える仕組みなど、先進的な取り組みをもとに議論
登壇者 慶應義塾大学経済学部 教授 駒村康平氏
福岡市社会福祉協議会 事業開発課長 栗田将行氏
(株)ファミトラ プランディング・広報部長 山崎純氏
(株)福岡銀行 クオリティ統括部クオリティグループ 副調査役 村上亜砂美氏
(株)西日本シティ銀行 営業支援部信託サポート室長 家次真弓氏
福岡市役所 福祉局 福岡100 推進課長 奥田一成氏

福岡100ラボ事業の
トピックス一覧はこちら



福岡100ラボ 第1期採択プロジェクト

第1期採択プロジェクトは、以下の4件です。

① 若年層のやせ課題に関する「健康的なカラダづくり」啓発共同事業

一般財団法人ウェルネスサポート Lab、福岡市保健医療局

若年女性の健康課題として「やせ」の割合が高いことから、その解決に向け、「運動」についての正しい知識を啓発し、運動習慣の改善および定着を図るきっかけとするため、Instagram アカウント「Me Care (ミーケア)」のライブを交えた情報発信を行う。



一般財団法人ウェルネスサポート Lab が運営する Instagram アカウント「MeCare (ミーケア)」。生理などの女性特有の心身不調や不安、悩みを気軽に相談したり、正しい情報を得ることができるコミュニティ。

② Uber Eats と連携した買い物支援共同事業

Uber Eats Japan 合同会社、福岡市福祉局

買い物に困っている方に対し、直接、食料品や日用品などを届ける支援を強化していくため、Uber Eats のデリバリーサービスを通じて、オンラインによる民家の宅配サービスの普及および利用促進に向けた課題分析を行う。

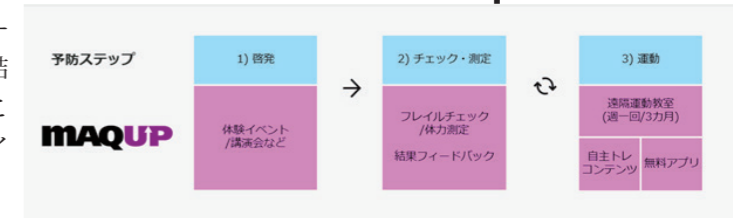


③ デジタルを活用したフレイル予防共同事業

(株)ナイスメッツ、(株)マクニカ、福岡市福祉局

高齢者を対象に、フレイル予防サービス「MAQUP(メークアップ)」を用いて、「フレイルチェック」とその結果のフィードバックによる参加者の動機付けを行うことで、「運動指導」による運動の継続を図り、フレイル予防に取り組む。

フレイル予防ステップのイメージ



④ エイジングリテラシーの高い社会を目指すプロジェクト

福岡市社会福祉協議会、東京海上日動火災保険(株)、(株)ファミトラ、福岡市福祉局

誰もが年齢を重ねても自分らしく暮らし、自分の「幸せ」や自己実現に向けた行動ができるよう、企業等を巻き込んだ市民啓発と、話題作りによる情報の拡散を図ることで、家族であっても話しにくい「ありがたい姿」「幸せ」などの話ができる、まち全体の雰囲気づくりを行う。



福岡100ラボ 第2期公募テーマ(募集期間:2023年11月16日(木)~12月26日(火))

人生100年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる持続可能な社会に向けて、先進的なアイデアや AI・IoT 等の先端技術を活用し、社会課題の解決等を促進するため、民間企業等と共働して取り組みたい以下のテーマについて、提案の募集を行いました。

テーマ：介護人材のウェルビーイング向上にむけた仕組み・取り組み
ICT等を活用した介護職員を応援できる仕組みづくりなど

テーマ：外出困難な重度障がい者等の就労や社会参加の実現
分身ロボットやデジタルアバター等を使った新たな就労スタイル実現など

FUKUOKA Smart EAST 推進コンソーシアム

九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり

『Fukuoka Smart East』は、少子高齢化など、まちづくりの様々な課題を解決しながら持続的な発展に向け、最先端の技術革新の導入などによる快適で質の高いライフスタイルと都市空間を創出し、未来に誇れるモデル都市の実現を目指す取り組みです。FDC、福岡市、九州大学、都市再生機構の4者で設立した『FUKUOKA Smart EAST 推進コンソーシアム』では、民間事業者のナレッジ・技術の集約、先進技術などの導入に向けた実証実験の支援などを実施しています。今年度は、『子どもの見守り』や『オフグリッドの防災』などをテーマとした実証実験を、計3件支援し、地域住民の皆様を含む実証実験参加者に先進的な技術や新しいアイデアを体験いただきました。また、国内の展示会にも計3回出展。展示会参加者の皆様に『Fukuoka Smart East』の活動・取組をPRし、対外的な認知度を向上させる活動などを実施しました。



FUKUOKA Smart EAST モビリティ推進コンソーシアム

「福岡で始まる自動運転社会」に向けた取り組み

『Fukuoka Smart East』の一環として、FDC、福岡市、九州大学、都市再生機構の4者で設立した『FUKUOKA Smart EAST モビリティ推進コンソーシアム』では、自動運転バスの社会実装を目指した活動を進めています。今年度は、福岡市東区箱崎地域をモデルケースとして、自動運転の実装に関する技術課題や社会受容性の調査を目的とした実証実験を実施しました。

JR 箱崎駅周辺エリアにおいて、医療施設や商業施設、公園等の生活に密着した場所に複数の乗降スポットを設け、事業者それぞれが実証実験を行いました。公道走行が初となる新車両の走行、自動運転車両を信号などのインフラと連携させるなど、今後の実装に向けた新たな取り組みであったことから、地元住民をはじめ多数の関係者から関心が寄せられ、メディア関係者からも注目をいただきました。

各社の実証実験の概要

■ BOLDLY (株)

期間：2023年11月22日（水）～12月14日（木）
各日12便の運行

※11月25日（土）～12月7日（木）までは一時運行を見合わせ
使用車両：『MiCa（エストニア Auve Tech 社製）』
※MiCaの公道走行は、本実証が日本初。



■ (株)マクニカ

期間：2024年2月17日（土）～3月3日（日）
各日6便の運行

使用車両：『ARMA（フランス GAUSSIN MACNICA MOBILITY 社製）』



Fukuoka Blockchain Alliance

飯塚市先端情報技術実証実験サポート事業の公募と実施

飯塚市は2021年、ブロックチェーンを新産業の中核を担う先端技術と位置付ける「飯塚市産学官産業共創ビジョンNextトライバレー～ブロックチェーンを核とした新産業の創出2022～2026」を策定しました。これを受け設立した『FBA（Fukuoka Blockchain Alliance）』では、会長を担うFDC 石丸修平事務局長や、幹事を担う㈱chaintope 正田英樹代表取締役CEOを中心として、これまで様々な事業の実現、および事業支援を実施してきました。設立から3年目となる今年度は、飯塚市をフィールドとしてブロックチェーンを活用した実証実験プロジェクト『飯塚市先端情報技術実証実験サポート事業』を実施し全国から公募しました。

選考を経て、システム開発のスタートアップ企業㈱プラグテック（東京）他1社が採択されました。㈱プラグテックは、

精密機械加工・電子部品メーカーのミネベアミツミ㈱（長野）と技術連携を行い、駐車場や遊休地を活用して、ブロックチェーンや人工知能（AI）を使った次世代駐車場の実証実験を行いました。入出庫検知を低コストかつ短時間で実現できるシステムとキャッシュレス決済を導入し、事業化可能性を実証しています。



海外連携

ヘルシンキパートナーズとの連携

福岡、ヘルシンキにてイベントを共催

11月、環境先進都市ヘルシンキからFDCの連携先であるヘルシンキパートナーズを招き、FDC、ヘルシンキパートナーズ、福岡市環境局3者共催による「持続可能な脱炭素社会に向けて～世界をリードする北欧の先進事例から学ぶ～」を開催。フィンランド大使館やフィンランド国立技術研究センター、ヘルシンキ大学インキュベーターズに加え、ヘルシンキでビジネス展開をしている三社電機製作所の担当者にも登壇いただき、脱炭素をテーマとしたイノベーションの創出とそのため産学官連携のあり方や企業の取り組みなどについて議論を行いました。また福岡市内ならびに北九州市内において企業訪問や工場見学の場を設け、各社の海外展開における連携について協議しました。

12月にはヘルシンキで毎年開催されている国際的スタート

アップイベント『SLUSH』へ福岡市と共に出展し、会場内でFDC、ヘルシンキパートナーズ、福岡市の3者で「Japan visiting: Fukuoka×Helsinki - Achieving sustainability and the possibilities in the Japanese market」を開催。80名ほどの現地の方々に参加いただきました。

（11月開催の連携イベントについては30pに特集掲載。）



海外連携

国連ハビタット FDC 連携サロン

「気候変動」「脱炭素」をテーマにサロン開催

2016年度に国連ハビタットとFDCの間で交わした連携協定締結以降、国連ハビタットの持つノウハウやネットワークを活かした福岡でのグローバルコミュニティの構築を目指し、「国連ハビタット FDC 連携サロン」を開催しています。今年度は11月と2月、いずれも「気候変動」「脱炭素」に適応するビジネス開発をテーマに設定。経済産業省産業技術環境局や福岡市環境局による気候変動適応ビジネスや福岡方式の説明、事業者からのビジネス事例や課題の紹介などを行いました。加えて、実際に行政ならびに国連ハビタットと連携し、海外でビジネス展開を進める企業による事業紹介なども行うことで、今後のビジネス創出の可能性について理解を

深めるとともに、国連ハビタットとFDCによるビジネス支援の活用方法について知っていただく場にもなりました。



嘉麻市昆虫産業都市基本構想

地域デザインスクールでの提言が基本構想「Kamacity6.4」として結実

FDCが参画する九州大学地域政策デザインスクールにおいて、2021年度の受講生が政策提言した『昆虫産業都市構想 Kamacity6.4』。昆虫食やバイオメディカルなど、今後、幅広い分野で期待される昆虫ビジネスに着目した新しい産業政策の提案です。

この政策提言を受け、市は2022年に昆虫を活用した新たな産業の創出に向け、九州大学農学部を中心としたチームとの連携協定を締結。そして2023年、産業政策の実現に向け、『昆虫産業都市産学官連携協議会』を発足し、会長にFDC石丸修平事務局長、委員としてFDC大井忠賢事務局長補佐が参画。九州大学、福岡県、九州経産局、嘉麻商工会議所などとともに昆虫産業を嘉麻市の産業政策として位置づけるべく『嘉麻市昆虫産業都市基本構想 Kamacity6.4』を策定しました。



地方創生

高速道路を活用した地方創生 ~リビングラボで取り組む産学官民によるまちづくり~

市民と考案した小城式サイクルツーリズムが始動!

FDCと西日本高速道路(株)九州支社、佐賀県小城市は『高速道路などの地域インフラを活用した地方創生などに係るプロジェクト連携』に基づき産学官民連携のまちづくりを推進しています。

今年度は、リビングラボを通して市民と共に昨年度立案した「自転車周遊体験」の実装に向けて小城ならではのおもてなしを提供する事業体制を整備。1月6日、『小城式サイクルツーリズム出発式』の開催に至りました。出発式では市長はじめ関係者が、市民共創による観光振興やまちづくりのコンテンツに期待を寄せました。

また出発式当日には、周遊体験の拠点となる健康スポーツセンターアイルの隣にJFA公認のフットボールセンターがオープンするなど、高速道路から送客するためのソフト・ハードのコンテンツが誕生し、地域の発展を促す仕組みを実装することができました。

2月には、総会にて自走に向けた新たな体制が承認され、

今後、より一層小城式の観光振興が広がる見込みです。取り組みの集大成として、市民と共に考えた「そーかい! 360°空! 堪能コース」と題した有明海の干潟を望むコースを周遊体験するイベントを3月に開催。福岡都市圏からの来街者を含む参加者が電動アシスト自転車に乗って小城市民や地域事業者のおもてなしのもと、広い空とどかな風景が広がる周遊コースを体験しました。終了後、「のんびりとした雰囲気ですリフレッシュできた」「風を感じて気持ちよかった」「地元の方のおもてなしが嬉しかった」「北コースも楽しみ」といった感想が寄せられるなど、サイクルツーリズムを通じて小城の魅力を満喫していただくことができました。

以上の成果を受けて、3者連携による本プロジェクトは終了し、今後は地域主体で小城式サイクルツーリズムが推進される予定です。



小城式サイクルツーリズム出発式の様子



小城市フットボールセンター(愛称:ブラックモンプランフットボールセンター)がグランドオープン

地域政策デザインスクール

自立的な地域経営を担う高度人材の育成

九州大学産学官民連携セミナー「地域政策デザインスクール」は、2010年度より、自立的な地域経営を担う高度人材の育成と、社会の課題解決に貢献する教育・研究を目的とする講座として実施してきました。

14回目となる今年度は、提言の具体性や実現可能性を追究するため、福岡県柳川市、太宰府市、佐賀県嬉野市、長崎県平戸市、熊本県菊池市の5自治体と連携し、研究フィールドとしました。社会人・大学院生で構成される受講生は、地域特性や政策課題を踏まえ、新たな取り組

エール! FUKUOKA

ONE KYUSHU サミット

2030年の九州を考える

『ONE KYUSHU サミット 2024 宮崎』

『ONE KYUSHU サミット』は、廃校起点のまちづくりを九州全体で取り組めないかを議論する『九州廃校サミット』として2018年にスタート。活動を通じて培われた九州全域にまたがるコミュニティをベースに、九州はひとつの島という理念のもと、行政区域にとらわれずに生活圏をベースとした地域づくりや人の往来を加速させる取り組みです。

廃校サミットから数えて6回目となる今年度は、宮崎市との共催で2024年1月に開催。ベンチャー企業や行政の関係者、それに加え大学生など宮崎県の内外から350名の九州人が集結。かつてない規模での開催となりました。

コンソーシアム

地方から成長モデルを創出するエコシステムの構築

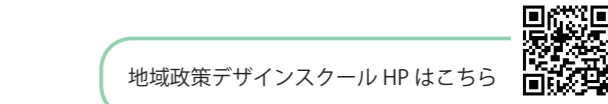
イノベティブ岡山、仙台地域戦略推進協議会、など

FDCでは、地方から成長モデルを創出するエコシステムの構築に向けた取り組みを進めています。

この活動の一環として2月16日、FDCが支援している「イノベティブ岡山」の全体会議において、FDC藤川勇作事務局次長が「産学官民で考える未来のまちづくりに向けて~ビジネスエコシステムの確立に向けた取り組み~」と題し、FDCの活動を報告しました。

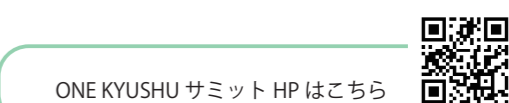
イノベティブ岡山は、計画都市である『吉備高原都市』がデジタル田園健康特区に指定されたことを機に、エリア全体が統合して地域振興やイノベーションを推進していく体制の構築を目指し、官民連携で成功しているFDCの事例を参考に検討を開始。

FDCが、組織体制や戦略策定、事業推進体制と事業創出の仕組みを伝えるなど、構想段階からサポートを行うなか、2023年2月設立に至り、以来FDC石丸修平事務局長が顧問として参画しています。



地域政策デザインスクール HP はこちら

みやビジネスモデルを政策提言として取りまとめ、政策研究発表会にて発表しました。



ONE KYUSHU サミット HP はこちら

た。宮崎市清山知憲市長、(一社)シェアリングエコノミー協会石山アンジュ代表理事、北九州市山本遼太郎官民連携ディレクターなど多くのインフルエンサーが登壇し、2030年の九州を語り合いました。



同様にFDCの支援のもと、昨年度は「仙台地域戦略推進協議会」が、また今年度は「地方の新たな未来を創るプロジェクト『プロジェクト十勝 (project tokachi)』」が始動するなど、各地方において新たな成長モデルが構築され始めています。



特集

フィンランド・ヘルシンキの産学官連携組織 Helsinki Partners との連携 「持続可能な脱炭素社会に向けて ～世界をリードする北欧の先進事例から学ぶ～」を開催

FDCは11月9日、連携協定を結んでいる「ヘルシンキパートナーズ(Helsinki Partners)」を招聘し、トークセッション「持続可能な脱炭素社会に向けて～世界をリードする北欧の先進事例から学ぶ～」を福岡市環境局との共催により開催しました。

実施概要

開催日時： 2023年11月9日 15:00-17:00
開催方法： 大名ガーデンシティ 4F Link Room2
主催： 福岡地域戦略推進協議会、福岡市環境局

実施プログラム

開会挨拶 FDC 平山雄太シニアフェロー
ヘルシンキ取り組み紹介 Helsinki Partners Sonja Malin シニアアドバイザー
トークセッション「北欧ヘルシンキにおける脱炭素の取り組み」
登壇者 フィンランド大使館商務部 志垣圭氏
フィンランド国立技術研究センター VTT Tommi Suni 氏
ヘルシンキ大学インキュベーターズ Mikael Malmivaara 氏
三社電機製作所ヘルシンキ支店 田代賢吾氏
モデレーター FDC 平山雄太シニアフェロー
Helsinki Partners Johanna Huurre ディレクター
事例紹介① 「AI × ESG の挑戦、脱炭素社会のその先へ」(株) aiESG 篠原宣道氏
事例紹介② 「西日本シティ銀行における融資サポートによる脱炭素支援」(株) 西日本シティ銀行 比嘉慎二氏
挨拶 福岡市環境局脱炭素社会推進部部長 栗秋寛哉氏
ネットワーキング

※所属、役職名などは開催当時のものです

開会挨拶

福岡地域戦略推進協議会 平山雄太シニアフェロー

現在、福岡市と FDC は 2024 年の 4 月を目前に、民間企業の方々と一緒にグリーンビジネスを検討していくコミュニティワーキンググループの設置に向けた議論を進めています。ヘルシンキパートナーズはじめフィンランド国立研究センター、ヘルシンキ大学インキュベーターズなど環境先進

都市ヘルシンキにおいて産学官民で脱炭素の取り組みを進めている皆様から北欧の先進事例を伺い、議論を深めることを通じて福岡の脱炭素社会実現に向け新しい取り組みを起こしていきたいと考えており、今回のイベントはそれに向けたキックオフと位置付けているものです。



閉会挨拶

福岡市 環境局 脱炭素社会推進部 栗秋寛哉部長

福岡市は 2040 年度に、カーボンニュートラル温室効果ガス実質排出量実質ゼロを目指しています。行政だけではなく、事業者や市民の方々と一体となって取り組んでいかなければ到底実現することはできない目標です。達成するためには、スタートアップをはじめとする様々な事業者が連携し共創していくことで化学反応が起こり、脱

炭素に繋がる新たな技術やサービス、あるいはイノベーションを社会実装していくことが必要不可欠です。このセミナーがこれからの企業間の連携、ひいては産学官で推進していく機運が醸成されるきっかけとなることを願います。



議論で語られた主な内容

ヘルシンキの取り組み

フィンランドの首都であるヘルシンキは、世界の脱炭素を牽引する欧州において、2030 年までの都市カーボンニュートラルの達成ならびに 2030 年代までの発電・発熱における 化石燃料の使用ゼロを目指す環境先進都市です。主に以下のような施策を実施しています。

- ① **ヘルシンキ エネルギーチャレンジ**
ヘルシンキ市によるカーボンニュートラルをテーマにしたソリューション型のコンペティション。賞金 1 億 6500 万円。世界 35 か国の民間企業や研究機関などから 250 以上の提案が寄せられた。
- ② **エネルギーレジリエンス戦略**
2021 年より専門チームを組成し、太陽光や地中熱、建物の排熱などを利用できる設備を住居に設置する際のアドバイスを無償で提供し、排出量の約半分を占める建物内での暖房使用における脱炭素を推進。
- ③ **水素バレー建設**
市営企業であるヘレン社が再生可能水素の貯蔵、運搬を可能にする水素バレー建設を推進。欧州における水素経済圏のリードを目指し投資機会の創出にも繋げている。

フィンランドの脱炭素に向けたマインドセット

サステナビリティを保った上で、人の Well-being につなげるという大前提の中で取り組んでいくところが特徴的です。人間に生まれた意味をしっかりと認識して生きていくという大切な価値観を大前提として、それを支えるための社会政策と経済的な発展を進めていこうとしています。中央政府、自治体、大学、国立技術研究所など横の連携が強く、人と人の距離が非常に近いため、求める人や企業と誰かが簡単につながることができます。そのような思いを持った人たちが携わることで、おのずと脱炭素に配慮した製品やサービスが生まれています。

大学や民間との連携について

ヘルシンキ市はテストベッドだということを行政が強く打ち出し、積極的に新しいテクノロジーを取り込もうという意思を示しています。また、フィンランドの人口は 540 万で、福岡県ぐらいの規模です。あらゆる知恵や人を総動員して一緒にやろうというスピリットがあり、コミュニティが狭く関係性も近いので、プロジェクトの推進にあたっては、誰かがリーダーシップをとるといよりは、自然な流れで同じ方向を志す人たちが集まるコミュニティが出来上がっていきます。参画している人たちがお金(やりソース)を出し合いながら一つのプロジェクトを推進。加えて中央政府、自治体、大学、国立技術研究所などの横の連携が強く、人と人の距離が非常に近いため、求める人や企業と誰かが簡単につながることができます。



事例紹介

脱炭素社会に対応する具体的なビジネス事例を 2 社に紹介いただきました。

- ① **AI × ESG の挑戦、脱炭素社会のその先へ**
- ② **西日本シティ銀行における融資サポートによる脱炭素支援**

九州大学発スタートアップの(株) aiESG が取り組む ESG ソリューションを紹介。世界で初めてのサプライチェーン製品の製造工程をさかのぼって ESG 評価ができるサービスを紹介。



西日本シティ銀行フィナンシャルグループによるサステナブルファイナンス活用による資金調達支援、SDGs 経営に向けたアクションプランの策定など、脱炭素に向き合う地元企業に対するサポートメニューを紹介。



特集

イノベーション都市視察 オランダ/アムステルダム・アイントホーフェン

FDC 都市創造部会では、福岡都心再生戦略の推進として、前年度よりイノベーション都市の調査検討を進めており、2023年11月、イノベーション創出と都市開発を連動させた意欲的な戦略をもつオランダ・アムステルダム市を中心に現地視察を行いました。

1. 視察の背景と目的 福岡都心再生戦略の推進 ～都心全体に広がるイノベーション経済～

FDC 都市創造部会では、2021年度に「福岡都心再生戦略」を改訂。「都心全体に広がるイノベーション経済」を目指して、イノベーションアンカー（多様な人材が交流し、意見交換し、議論等を行うことで革新的・創造的なアイデア、ビジネスや価値を生み出す機能を持つ場）を形成するエリアとして、天神・博多・ウォーターフロントに加え、新たに渡辺通・薬院・今泉、北天神・長浜、春吉・西中洲を位置づけるとともに、都市圏および広域との緊密な連携を方針として掲げています。この都心再生戦略を推進するため、2022年度からはイノベーション都市の具体化に取り組んでいます。イノベ

ーション都市に関する統一されたリストや定まった評価は一般化されていないため、イノベーション地区に関する著名な調査情報などからケーススタディ対象として13都市・19地区を抽出し、文献調査からイノベーション創出に意欲的な都市の傾向として下記の4つに整理しました。この4項目を踏まえ、今年度は、福岡におけるイノベーション都市の実現、特にイノベーション地区の形成に向けた支援施策や誘導すべき機能の具体化の参考にするため、イノベーション地区形成に意欲のある部会員らでベンチマーク都市オランダを視察しました。

イノベーション都市の傾向（2022年度リサーチより）

傾向1) 都市開発と経済開発を連動させて包括的に取り組んでいる

- 都市整備政策と経済発展政策を骨格とする統合戦略が策定されている
- カーボンニュートラル等の新たなトレンドに対する個別計画においても、イノベーションを軸に、都市整備と経済開発が連動した戦略を踏襲した方針が見られる

傾向2) 複数の個性的なイノベーション地区を競争力とする

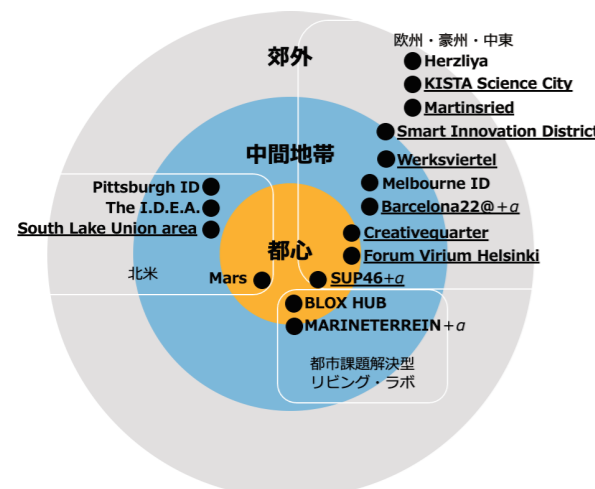
- 都心だけでなく、市域全体に複数のイノベーション地区（拠点、ホットスポット）を形成している
- 行政が主導的に（戦略的に）形成した地区だけでなく、企業や大学などが形成した地区や自然発生的に形成された地区を、行政が戦略に位置づけるケースも多い

傾向3) 横串となる連携施策をもつ：人材育成、事業のスケールアップ

- 性格の異なる複数のイノベーション地区を有することを活かして、人材の育成・定着・誘致、事業のスケールアップなどの施策を展開している

傾向4) ピラーを中心としたエコシステム形成

- イノベーションエコシステムの形成には、ピラー（エコシステムの中核となる企業や研究機関）の存在が重要である
- ピラーが不在の場合は、市や有力企業など公共的存在による政策的行動で補うこともできる



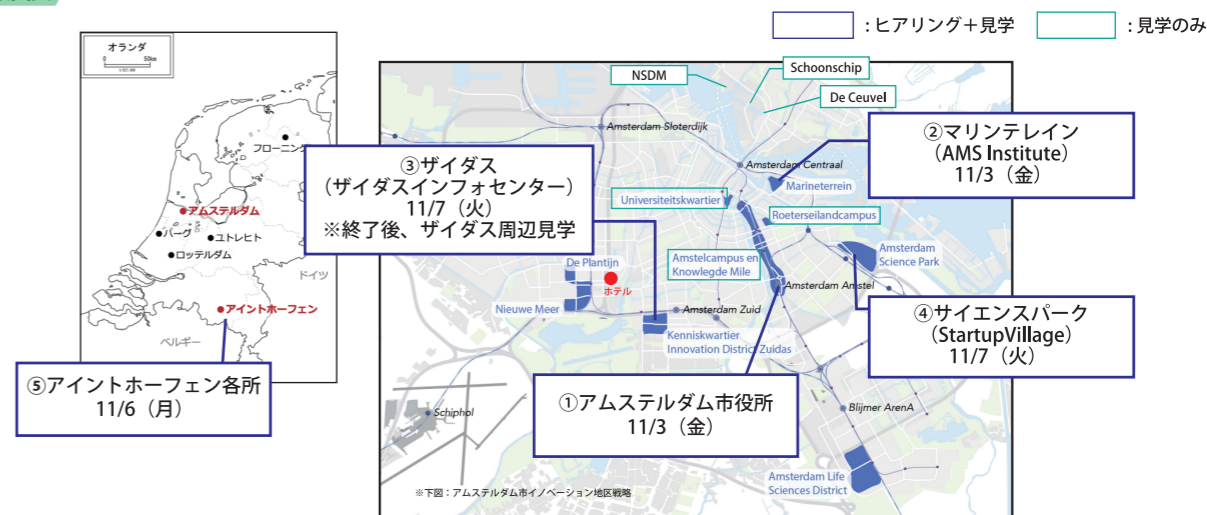
立地	地区名
都心 CBD	<ul style="list-style-type: none"> MaRS：トロント市（カナダ） SUP46 他：ストックホルム市*（スウェーデン） BLOX HUB：コペンハーゲン市（デンマーク） Creativequarter 他：ミュンヘン市*（ドイツ） Forum Virium Helsinki：ヘルシンキ市*（フィンランド）
フリッジ 中間地帯	<ul style="list-style-type: none"> Melbourne Innovation District：メルボルン市*（オーストラリア） Marineterrein 他：アムステルダム市（オランダ） 22@Barcelona 他：バリセロナ市*（スペイン） Werksviertel：ミュンヘン市*（ドイツ） Smart Innovation District：ヘルシンキ市*（IRBC）
郊外	<ul style="list-style-type: none"> Pittsburgh Innovation District：ピッツバーグ市（米国） South Lake Union area：シアトル市*（米国） I.D.E.A.：サンディエゴ市（米国） Martinsried：ミュンヘン市*（ドイツ） Herzliya：テルアビブ市（イスラエル） KISTA Science City：ストックホルム市*（スウェーデン）

*：FDCのベンチマーク都市（『「第3極」の都市2023』）

2022年度リサーチの主な対象地区の立地分布

2. 視察概要

- 視察目的** 海外ベンチマーク都市における先進事例の視察調査を通じて、福岡におけるイノベーション都市の実現、特にイノベーション地区の形成に向けた支援施策や誘導すべき機能の具体化の参考にする
- 視察先** オランダアムステルダム市、アイントホーフェン市
- 視察日程** 2023年11月2日（木）～11月9日（木）（現地5日間）
- 参加者** 九州電力(株)、九州旅客鉄道(株)、(株)九電工、住友商事九州(株)、西日本鉄道(株)、(公財)福岡アジア都市研究所、(株)日建設計総合研究所
- 視察団長** 都市創造部会 中村勇 副部会長（九州旅客鉄道(株)執行役員）



3. アムステルダム市視察報告

アムステルダム市では、イノベーション地区形成の戦略策定と推進を担うアムステルダム市役所の経済文化局、都市計画局に戦略の概要をヒアリングした後、その戦略で「イノベーション地区」と定められているマリネレイン、ナレッジクォーター/ザイダス地区、サイエンスパーク、今後イノベーション地区としての発展が期待されているノールト地区などを視察しました。概要は以下の通りです。

① アムステルダム市のイノベーション地区戦略

【戦略策定の背景】

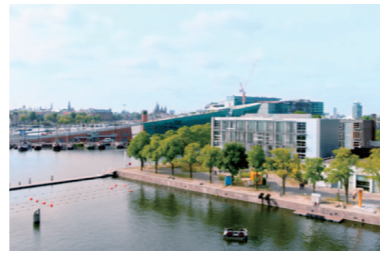
- アムステルダム市は、2021年7月、持続可能で包括的な社会への移行を目指す「環境ビジョン2050」を策定し、「イノベーション地区」として有望な地域を特定。翌2022年12月、新たに「イノベーション地区戦略（Strategie Innovatiedistricten Amsterdam）」を策定し、イノベーション地区の考え方や各地区のアクションプランを示した
- 市では過去30年にわたり知識集約型経済の広がりが雇用成長に大きく貢献してきたことから、今後さらに知識とその価値化（valorization）を強化していくためにはナレッジエコノミー（知識経済）の改善が必要だという課題意識を持っていた
- 戦略策定以前から、市内には先進的な企業や研究機関、スタートアップが集積しているものの、それらの活動は孤立しており内向きであった
- 市は、単に立地している状態では市民や地域にとって有用なものに価値化できていないと考え、集積した企業や機関らが革新的な製品やサービスに共同で取り組む「イノベーション地区」に発展させようとして戦略策定に至った。

【戦略の要点】

- イノベーション地区の形成は、気候変動、エネルギー転換、格差の拡大、健康などの社会課題に対する解決策の開発や、すべての人に機会を提供する革新的で強靱な経済を築くための手段である
- 戦略においては、大学や知識機関など推進役となる機関が存在し、イノベーションのエコシステムが存在または今後の形成が期待される8つの地区を「イノベーション地区」に選定している。その地区の特性に応じた個性化が図られている
- 8地区のうち5地区が現在も開発中で、市と知識機関が共同開発している
- 8つの地区それぞれの資産を「経済資産」「空間資産」「ネットワーク資産」の3つの観点から分析し、その個性を強化するためのアクションプランを定める
- 個々の地区では「個性を強化」しながら、市全体としては「多様性のある知識経済」であることにより、互いに補完し合いイノベーションを促進するとともに、競争力の強化につなげている

② イノベーション地区「マリントレイン (Marineterrein)」

- 市の中心部に位置しながら河川に囲まれた、海軍跡地の再開発エリア。都市問題に対するソリューションを探りながら開発を進める「Adaptive development」を方針とする
- イノベーション活動の中核を担う「Amsterdam Institute for Advanced Metropolitan Solutions (AMS)」は、デルフト工科大学、ワーゲンニンゲン大学、マサチューセッツ工科大学の3者で設立した機関で、アムステルダム市や国内外の官民300団体と連携し、人材育成、研究開発、起業家育成に取り組む
- 気候変動やエネルギーなどアムステルダム都市圏が抱える6つの都市問題に対して、「アムステルダムにある才能や知識を“圧縮して”集めて社会的インパクトを生み出す」との考えのもと、公共空間での実証実験(リビングラボ)や教育プログラムなどを展開する



マリントレイン (出典: AMS HP)



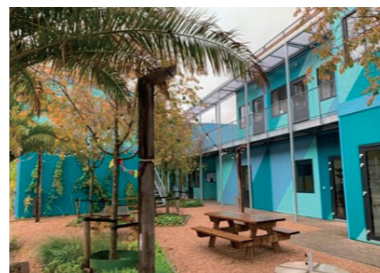
公共空間での実証実験 (Buurthuis2.0: 運搬用電動自転車のワイヤレス充電ステーション実証)

③ イノベーション地区「ザイダス (Kenniskwartier / Innovation District Zuidas)」

- ザイダスは、町外れの田園地帯だったが、1980年代のABNアムロ銀行の本社移転を契機に市が新都心整備を進め、現在は700社以上が進出、ファイナンシャルマイルとも称される
- 2017年以来、アムステルダム自由大学(VU)、アムステルダム大学医療センター(UMC)、アムステルダム市の3者は、国際ビジネス地区であるザイダスの一部としてKenniskwartier地区をイノベーション地区として発展させる構想を持っている
- 現在、高速道路の拡幅と一部地下化、駅の改修・拡張などが予定されており、イノベーション地区開発はこれら大規模インフラ改修と連動しながら進められている
- ライフサイエンスに関する知識機関があり、約2万人の研究者と約3万人の学生、欧州医薬品庁があることなどから、同地区の専門分野は「Human Health & Life Science (健康、ライフサイエンス)」と設定されており、市はこのナレッジクォーターをザイダス全体のイノベーションのエンジンと考えている
- また、ザイダス全体で、大学だけでなく、オフィス、住居、映画館、図書館など複合用途開発が重要視されており、ナレッジクォーター地区内においても、大学卒業生が起業するためのオフィスや住居、中流階級やエッセンシャルワーカーのための住居が戦略的に整備されつつある
- 今後、ライフサイエンス分野の企業を誘致し、科学とビジネスの結びつきを強化すること、専門分野にマッチする企業や機関を受け入れるスペース確保、公共空間の魅力向上などを課題としている



インフラ改修のCGイメージ



「VU StartHub」自由大学卒業生の起業家向け施設

④ イノベーション地区「サイエンスパーク (Amsterdam Science Park)」

- 市中心部から約3kmの地点に位置し、アムステルダム大学をピラー(推進役)とするオープン・イノベーションの場
- 大学、研究機関に加え、民間企業やスタートアップを呼び寄せ、科学知識をビジネスに転換する場と位置付けており、ヨーロッパで初めてインターネットが使われた(アメリカと最初のEメールのやり取り)プログラミング言語Pythonが生まれる等、アムステルダム市内でも最も歴史の古いイノベーション地区と称される
- 現在も開発中であり、アムステルダム大学、アムステルダム市、オランダ科学研究機構の3者による共同開発である
- 「デジタルデータとAI」、「サステナビリティ」、「ライフサイエンス」、「ハイテクシステムと素材」の4つの分野に焦点を当てており、これらの分野の研究、教育、ビジネスがオープンに一緒に交わるようエコシステムが形成されている
- エコシステムの中心組織「サイエンス&ビジネス」、国内4大学の技術移転機関TTOが連携した組織「イノベーション・エクスチェンジ・アムステルダム (IXA)」、量子とAIのハブ「スタートアップ・ビレッジ (Startup Village)」、イノベーションセンターを運営する「マトリックス社 (Matrix)」がある
- それぞれがスタートアップのためのオフィスや住居の提供、資金調達支援、スタートアップと学術組織とのマッチメイキングやスケールアップ企業などを支援し、上述の専門分野に関する研究をビジネスに発展させている



AIと量子に特化したインキュベーション施設「Startup Village」とデータセンター

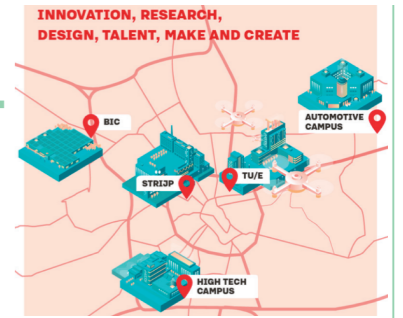


「Matrix ONE」サステナビリティ分野に特化したイノベーションセンター

4. アイントホーフェン市 (High Tech Campus 他) 視察報告

アイントホーフェン市では、ハイテクキャンパス、Strijp S/T、アイントホーフェン工科大学などを視察しました。概要は以下の通りです。

- アイントホーフェン市は、オランダ南部、ベルギーとの国境近くに位置する都市で、ハイテクや半導体など知識産業の集積から「ブレインポート」と称される
- 特定の専門知識を持つ企業、人材、教育機関、知識機関が集まり、テクノロジーの開発、生産に取り組むエリアを「キャンパス」と位置づけ。各キャンパスで国際水準の研究施設、技術インフラやノウハウを共有し、コラボレーションを促す
- 1990年代にフィリップス社の事業再編により、従業員の大量解雇と生産施設の空きが生じたことから、地元の産学官が連携し、フィリップス社跡地などをオープンイノベーションの場に転じさせたもの
- キャンパスの一つである「ハイテクキャンパス」には、250の企業・大学が入居し、研究開発が行われている。ハイテク企業の集積によって、入居企業は世界のビジネスニーズを把握し、新製品の開発に役立てることができる



5つの「キャンパス」(出典:ブレインポート開発公社HP)



「ハイテクキャンパス」内の共有施設「ストリップ」

5. 視察を踏まえて(総括)

イノベーション地区視察によって得た福岡への示唆について以下の通りにまとめました。

【イノベーション地区の形成】

- 推進主体や形成過程、広さ、開発有無も様々で、個性的かつ国際競争力のある「イノベーション地区」を形成、発展させ、都市の競争力とする
- イノベーション地区の形成と発展に、行政・大学(知識機関)が強力にコミットし、産学官民で連携して取り組む(マルチステークホルダー)
- 地区のポテンシャルの可視化・向上のため、開発前・計画段階で積極的に暫定利用を行い、市民グループによるリビングラボなどボトムアップな活動を取り入れる

【各地区の発展を支え相乗効果を図る横断施策(人材の育成・定着・集積/事業のスケールアップ)】

- 資産分析に基づき、各地区の専門分野の設定やアクションプランの策定を行う
- 大学・高等教育機関など地区の資産を活かしたエコシステムを形成、発展させる
- スタートアップのための低廉な環境(働くだけでなく、住む、集う、研究する)と、スケールアップ企業のための高質な環境の確保と可視化(サイエンスパーク、ザイダス)を行う

【シティセールス】

- 複数のイノベーション地区をもつ相乗効果を生むため、ガバナンス体制を検討する

都市創造部会では、今後、視察からの示唆を踏まえ、福岡がイノベーション都市を実現するためのアクションを整理し、実行に移していく予定です。

視察の所感

中村勇 視察団長 / 都市創造部会 副部会長 (九州旅客鉄道 執行役員)

オランダ視察で印象に残ったのは「集積」「研究」「環境」の3点である。「集積」は、地区ごとにテーマを設定し、そのテーマで集まった人たちの掛け算でイノベーションを起こそうという戦略が各地区でみられた。例えばオフィス内のスタートアップの並びに至るまで良い掛け算が起こるよう戦略が練られていた。地区の持つ特徴、DNAを昇華させるようなテーマ設定がなされている点がうまくいっている要因だろう。二点目は「研究」、大学の知識である。福岡も市内に大学が複数あるので、大学との連携を今後の計画に盛り込む必要があるだろう。三点目は「環境」。オランダは歴史的に様々な国から人が集まる国だが、イノベーション地区形成においても世界中から人を呼び、住んでもらうことが強く意識されていた。福岡においても、選ばれるために企業の支援や居住環境がどうあるべきかが大事になるだろう。



視察団一同(マリントレインにて)

特集

産業創造に向けた取り組み 「食関連産業チャレンジ促進事業」

FDC 産業創造部会(フードイノベーション分科会)では、『福岡市農林水産局』との協働のもとで“福岡の食”にかかる課題の抽出やアイデア導出、業界等の垣根を超えたネットワークづくり等を進めるなど、具体的な地域政策や事業創造につなげることを目指す取り組みを開始しました。
初年度となる 2023 年度は、①先行事例調査や②多様な食関連産業関係者とのワークショップの開催(3回)、並びに③ワークショップなどから生まれた(福岡市の食関連産業をアップデートする)アイデアに関する実証研究等を行いました。

第1回ワークショップ開催概要

- 福岡の「食」に対して熱い思いをもつ、様々な業種、立場、年齢の市民が集い、世界屈指の美食の街といわれるサンセバスチャン(スペイン)を起点に“福岡の食”について議論。
- 全員参加で「目指したい姿」について意見を交わすとともに、様々な「課題」や「可能性」、「アイデア」を導出。

日時 2023年8月22日(火) 14:00～16:00
会場 テラホール
参加者 ワークショップ58名、交流会37名
※FDC 会員、飲食店、卸/小売、生産者、メディア、ベンチャー等
内容
(A) 福岡の食の未来を語るクロストーク
(B) 登壇者を囲んだグループ&全体ディスカッション
(C) 交流会

● 導出された、“ありたい姿”

- 世界で一番、食を楽しむことができるまち
- 豊かな九州の食材が集まりつづけるまち
- 産地・生産者とつながり、循環する食関連産業の原動力となるまち



第2回ワークショップ開催概要

- フードテックに興味関心を持つ多様な企業/団体が集い、世界の「食」の新潮流や先端技術動向を確認したうえで、参加者同士のビジネスマッチングや交流を実施。
- 全員参加で「世界のなかの福岡」について意見を交わし、また第1回ワークショップで導出された「課題」や「可能性」、「アイデア」を踏まえた新たなチャレンジについて議論。

日時 2023年9月19日(火) 14:00～16:00
会場 福岡フードテックラボ
参加者 ワークショップ33名
※FDC 会員、飲食店、卸/小売、生産者、メディア、ベンチャー等
内容
(A) 「世界のなかの福岡」を考えるセミナー
(B) フードテック体験試食&交流会

● 導出された、戦略の「切り口」

ローカル食文化の多様性や
サステナブルな食・農の環境
『食べる』楽しさへの原点回帰ができる街

- ◆ グローバル視点で比較し、相対的に魅力や課題を見つける
- ◆ ローカルであればあるほどグローバル
- ◆ ローカルの伝統 = グローバルのトレンド

● 導出された、戦略のコンセプト

『食べる』を中心に
人が集い、文化が交わり、新しい食体験を楽しめる
“FOOD HALL”のような街“FUKUOKA”



- 《世界の食潮流に沿う『食の街・空間』3つのキーコンセプト》
- ① フードカルチャーや次世代の育成・発信拠点(インキュベーション機能)
 - ② 社会/地域課題に向き合うメッセージ発信、多彩なカルチャーや新体験に出逢える場所
 - ③ 外に開かれた“ローカルコミュニティ”的な食の交流拠点・共有空間

第3回ワークショップ開催概要

- 2023年度の食関連産業チャレンジ促進事業(ワークショップ開催、調査実施、実証研究事業)の関係者を中心に集まり、各々の活動報告等を通じた知見の共有や研鑽を行う。
- これまでのワークショップにおいて導出された「ありたい姿」や戦略の「切り口」及び「コンセプト」、実証研究の進捗報告をおこない、2024年度の展望をひらく。

日時 2024年3月25日(月) 15:00～17:00
会場 福岡フードテックラボ
参加者 分科会メンバー、第1、2回ワークショップ参加者ほか30名程度
内容
(A) 「海外から見た福岡の食のイメージ調査」報告
(B) 実証研究プロジェクトの活動報告
(C) 試食体験交流会、及び2024年度取り組みにかかる意見交換

フードイノベーションの推進(ワークショップ参加者による「新たなチャレンジ」の提案)

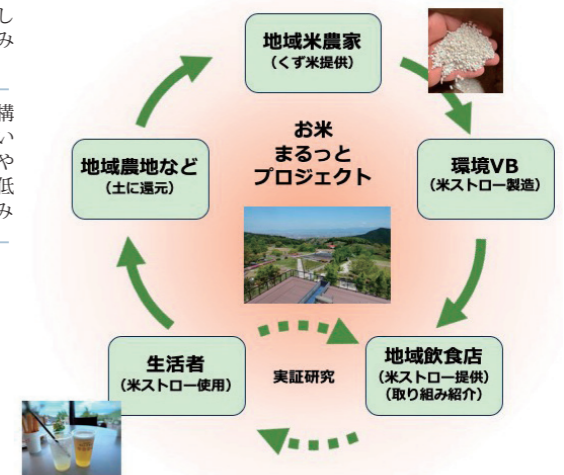
- ワークショップ参加者から13件の提案があり、10件の実証研究プロジェクトを組成。
- 産業創造部会(フードイノベーション分科会)にて取り組んできた継続3案件とあわせ、合計13件の実証研究プロジェクトを組成し、展開。

実証研究プロジェクト

①	BC技術を活用した 新たな価値創造PT	アイデア見極め	ブロックチェーンを用いて(1)権利の可視化、(2)プロセスの共有、(3)権利行使を通じた価値の創造を目指す取り組み
②	“おいしいまち福岡”を 支える人材の育成/確保	アイデア選択 ※研究会	食関連産業(特に飲食店)における人手不足解消に向けて、(1)新たな人材の活用、(2)新技術導入、(3)事業戦略変更の観点から課題解決アイデアを導出し、その課題や可能性を研究する取り組み
③	食と人と街を楽しむ 「福岡スタイル」発信PT	勝ち筋発見	「立ち飲み屋を福岡の文化に！」を掲げて年2回開催されている『タチノミスト』の参加店舗と連携し、「タチノミ」を福岡の食と人と街を楽しむ新スタイルに育ててナイトタイムエコノミーを活性化する取り組み
④	市民による最高の おもてなしPT	アイデア見極め	一人でふらっと自由に利用でき、個々の気軽なコミュニケーションからコミュニティが生まれやすい立ち飲み屋のポテンシャルを活かし「来街者を店員や顧客(市民)が自然に受け入れて一緒に楽しむ」文化/環境づくりを研究する取り組み
⑤	飲食オープンソース開発PT	アイデア見極め	ピンチョスやタパス、チャコリといった「海の幸」に合い、かつ気軽に楽しめる、しかし各店舗の個性が発揮されている飲食メニュー(=共通コンテンツ)がバル巡りを豊かに楽しくしているサンセバスチャン(スペイン)に学ぶ取り組み
⑥	イベントデータを活用した、 まちづくり	アイデア選択 ※研究会	まちなかで開催されるイベントの出展者や来場者の属性やその動機などのデータを蓄積/分析することによって、食を輝かせる都市開発(ソフトとハードをセットにした街/場所づくり)を考えてはどうかとの提案を受けた取り組み
⑦	食品残渣のサーキュラエコノミーを軸とした 地域エコシステムの構築PT	アイデア見極め	生活と食と農が近い街らしいサーキュラエコノミー実現を目指す取り組み
⑧	フードロスの見える化&需給マッチング試行PT	アイデア見極め	流過程で発生するフードロスの削減方策を探る取り組み
⑨	超循環型屋上農園 天神(都市) 菜園プロジェクトPT	アイデア見極め	都市と近郊農業をつなぎ、食品残渣やフードロスの削減、食育推進等につながる仕掛けづくり
⑩	フードイノベーション拠点づくり	アイデア選択 ※研究会	様々な立場から「福岡の食の中核となる施設(=大型フードコート、シェア設備、イノベーション/インキュベーション拠点)を街なかに！」との声があがったことに対応する取り組み
⑪	持続可能な水田稲作の 仕組み化(くず米活用)PT	アイデア見極め	生活と食と農が近い街らしく、米農家と飲食店、生活者の協働による持続可能な農業の可能性を探る取り組み
⑫	食の価値観のサステナブルPT	アイデア見極め	生活と食と農が近い街であることを活かし、飲食店が中心となった「食育」の仕組みをつくる取り組み
⑬	ジビエ活用ビジネスモデル 検討PT	アイデア見極め	ジビエの用途開発やサプライチェーンの再構築等によって、現状埋設・焼却処分されている猪・鹿の利活用を進めると同時に担い手や捕獲量を増やし、農林業における鳥獣被害低減や地域/食産業の活性化を目指す取り組み

⑪「持続可能な水田稲作の仕組み化(くず米活用)PT」
生活と食と農が近い街らしく、地域の米農家で発生する「くず米」を用いた食器などを製造し、農家と飲食店、生活者の協働によって、産地で発生する食品ロスを有効に活用し、土に還す仕組みの構築を目指す取り組み

- チームメンバー ※一部調整中
- くず米提供: 馬場ファーム
 - ストロー製造: (株)Upay
 - 飲食店: Sola aburayama
 - 還元先: 油山牧場



特集

福岡市国家戦略特区について

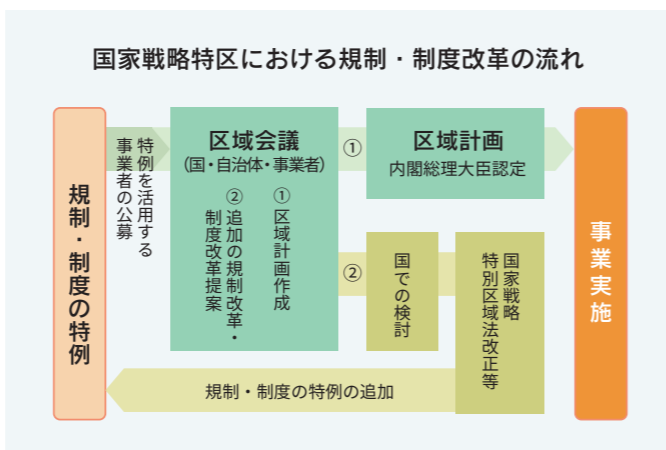
FDC が事業化支援や新たなサービス創出のサポートを行う際、国家戦略特区は重要な打ち手のひとつとなっています。ここでは国家戦略特区について触れてみたいと思います。

2014年3月、国、地方、民間が一体となって取り組むべきプロジェクトを推進する国家戦略特区の選定に際して、福岡市とFDCが共同で『グローバル創業・雇用創出特区』を国に提案。同年5月、福岡市が国家戦略特区を獲得することとなりました。この制度によって、外国人の創業活動を6か月間特例的に認める「スタートアップビザ」や「スタートアップ法人減税(国税)」などが事業認定され、市だけでは取り組むことができなかった規制・制度改革について、他都市の先陣を切って実施することができるようになりました。同じく国家戦略特区によって航空法の高さ制限が緩和され、それが今の福岡市におけるプロジェクト『天神ビッグバン』に結実したことなどを考え合わせると、特区の獲得は福岡市の成長にとってとても大きな分岐点だったと思われます。

国家戦略特区制度は、「成長戦略の実現に必要な大胆な規制・制度改革を実行し、『世界で一番ビジネスがしやすい環境』を創出することを目的に創設。(中略)自治体や事業者が創意工夫を生かした取組を行う上で障害となってきたにもかかわらず、長年にわたり改革ができていない『岩盤規制』について、規制の特例措置の整備や関連する諸制度の改革等を、総合的かつ集中的に実施するもの」と内閣府ホームページに記載されています。

1. 航空法の高さ制限の緩和

天神や博多駅などの空港に近いエリアにおいては、航空機の安全な離着陸のために、航空法によって、建てられる建物の高さ制限がかかっています。そのため、都心部では高いビルを建てることができず、現在の基準で既存のビルを建て替えると現状の床面積が確保できないいわゆる既存不適格により、福岡市の都心部では古いビルの建て替えができず機能更新も進まずにいました。そこで2014年9月25日に開催された福岡市国家戦略特別区域会議に、福岡市高島宗一郎市長とともに共同提案者としてFDC 麻生泰会長も出席し、福岡市における現状や国家戦略特区による規制緩和を提案。2014年11月、「航空法高さ制限の



これまで全国で13のエリアが国家戦略特区に選定されていますが、スタートアップビザの創設や都市公園内での保育所設置の解禁など、認定を受けた福岡市の事業がその後全国の特区指定自治体で展開されることも多く、国家戦略特区における福岡市のコミットを国も高く評価をしています。この特区の制度を活用し、福岡市とFDCはこれまでたくさんの事業を実装してきました。以下に代表的な事例を紹介いたします。

エリア単位での特例承認が認められることとなりました。福岡市はこの機を逃すことなく、規制緩和と制度の活用により、耐震性が高く、先進的なビルへの建替えを促進し、アジアの拠点都市として役割・機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト『天神ビッグバン』を始動しました。これにより、グローバル創業都市として都市機能の大幅な向上と増床を図りながら安心安全な環境にも配慮した魅力あるまちづくりが加速されることとなり、現在に至っています。

高さ制限緩和による効果は？

- 安心安全なまちづくり
- 新たな企業誘致と雇用の創出

＜企業立地などを促す魅力的な環境づくり＞

- ・シンボリックな建物建設
- ・魅力ある街並みの形成
- ・低層部のゆとりある空間確保 等が可能に

スピード感を持って都心部の機能更新が進められ、都市としての耐震性、供給力、魅力が向上

2. 遠隔服薬指導

2018年3月、適切なオンライン診療の普及を推進するために、厚生労働省から「オンライン診療の適切な実施に関する指針」が発出されました。一方で、薬機法(旧薬事法)における薬は薬剤師が対面で服薬指導を行わなければならない『薬剤師による服薬指導の対面原則』という規制が引き続き存在していました。そのため、在宅での診療が可能であるにもかかわらず、薬は薬局まで取りにいくか薬剤師に届けても

らなければならないという状況が生じていました。そこで、福岡市は、2018年6月に「薬剤師によるオンライン服薬指導の特例(一定の条件を満たしていればスマートフォンやテレビ電話等を活用した遠隔での服薬指導を行うことが可能となる特例)」の認定を受け、7月に全国で初めて保険医療制度にてオンライン服薬指導を実施しました。(本特例は、2022年3月に全国で実施可能となっています。)



3. 国家公務員の退職金手当の特例

スタートアップの成長初期において「質の高い人材の確保」が一番の課題だと言われています。そこで、国家公務員が有する高度な知見や経験をスタートアップの成長に活用するとともに、国家公務員がスタートアップで挑戦しやすい環境を整備することで官民間の人材を流動化させることを目的として、「国家公務員の退職金手当の特例」が制度化されました。これは、国家公務員が設立から5年未満の特定のスタートアップに転職し、3年以内に再び国家公務員になった場合の退職金手当の算定について、退職前の期間と再採用後の期間で

退職手当の算定を通算するものです。また、福岡市では、条例により市職員が特例を適用できるようにしています。2019年2月には、FDCの会員で福岡市に本社を置く社会課題解決のデザインマネジメントを行うスタートアップ(株)YOUIが計画認定され、同年4月に全国で初めて公務員(福岡市職員)の採用を行っております。(これまで17社のスタートアップがこの制度に認定されています。)

4. クリーニング業法の規制緩和

クリーニング業法において、下着やタオルなどは、伝染病の感染源となるおそれのあるものとして消毒を要する洗濯物(指定洗濯物)とされていることから、ロッカーでの取り扱いが認められていませんでした。そこで2019年9月、この規制を緩和するよう国に提案。検討を重ねた結果、事業者が伝染病対策などを適切に講じていることを自治体が確認することを条件に、指定洗濯物のロッカーでの取り扱いが可能となりました。これにより、ロッカーを利用した下着やタオルを含む洗濯物の受け渡しサービスが2021年4月に全国で初めて福岡市において開始されました。こうして、非対面、キャッシュレスなど、国家戦略特区を活用した規制緩和によって新しいライフスタイルに合ったサービスが実現しています。



2023年度 FDC 会員交流会

FDC は 2023 年 11 月 16 日、大名カンファレンスにおいて新たな協業や連携機会の創出につなげることを目的に、「2023 年度 FDC 会員交流会」を福岡スタートアップ・コンソーシアムとのコラボ企画として開催しました。

スタートアップ企業と協業する意義や取り組みなどを紹介する話題提供、オープンイノベーションの必要性や事例を語り合うトークセッション、スタートアップ企業による事業紹介ならびに交流会という内容で、FDC 会員はもとよりスタートアップ企業の方々など、195 名にご参加いただきました。

実施概要

開催日時：2023 年 11 月 16 日 16:00-19:00

開催場所：大名カンファレンス Link Room1

プログラム

1. 開会挨拶 FDC 石丸修平事務局長
2. 福岡スタートアップ・コンソーシアムの紹介 福岡市 経済観光文化局 創業・立地推進部創業支援課長 紫垣和宏氏
3. 話題提供 FDC 会員とスタートアップ企業の協業事例として「西鉄自然電力合同会社」の取り組み
西鉄自然電力合同会社代表 / 西日本鉄道株式会社 新領域事業開発部長 林田安弘氏
4. トークセッション スタートアップ関係者による「協業や連携」について
自然電力株式会社 事業開発部部長 佐々木周氏
西日本鉄道株式会社 新領域事業開発部課長 花田茂吉氏
一般社団法人 Startup GoGo 代表パートナー / GxPartners LLP 代表パートナー & CEO 岸原稔泰氏
5. スタートアップ企業による事業紹介
6. 交流会
7. 閉会

開会挨拶

福岡地域戦略推進協議会事務局長 石丸修平

今回の交流会は、福岡スタートアップ・コンソーシアムと連携して開催しており、会員企業の皆様のほかに、スタートアップ企業の皆様にも多数ご参加いただいています。

FDC では、第 5 期の事業方針（3 年の方針）において、福岡都市圏におけるビジネスエコシステムの確立を目指す

という戦略を掲げており、今回のような機会を積極的に設けていながら、FDC もエコシステムの一翼を担っていただけるよう活動していきたいと思っています。

FDC では福岡スタートアップ・コンソーシアムに加えて、国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」の事務局を担っていますが、チーム設立以来 3 年間でアメ

リカ、台湾、香港、等々から合計 23 社の企業進出が結実するなど、エコシステムの確立に向けた動きが加速してきています。

このような会合を含め、様々な事業や取り組みを交えて融合して、しっかりとエコシステムを形づくれるよう邁進していきたいと思っています。



福岡スタートアップ・コンソーシアムの紹介

福岡市 経済観光文化局 創業・立地推進部創業支援課長 紫垣和宏氏

内閣府から「グローバル拠点都市」の指定を受け、福岡スタートアップ・コンソーシアムでは令和 2 年から 6 年における 3 つの目標①スタートアップ数、②ユニコーン数、③グローバル、を設定。事務局を FDC が担い、その周りに大学や福岡市など 74 社団体・大学からなるメンバーが一体となって取り組みを進めています。

福岡市は 2012 年にスタートアップ都市宣言を行いました。その後、相談件数は 10 倍、資金調達額は 10 年で 70 倍、加えて市内のファンドも 5 倍に増加しています。

一方で課題も見えてきました。現状、スタートアップのステージで見ると、すそ野は拡大しているものの、大きく成長しているスタートアップはまだ多くはないため、スタートアップの高さと中間層の厚みの形成を目指して、スタートアップ支援に取り組んでいます。

まず、起業前のフェーズでは、成長可能性の高いスタートアップを発掘するためのプログラムを実施しています。アーリー期においては、Fukuoka Growth Next でのこれまでの支援に加えて、互いに切磋琢磨する環境づくりや、チームビルディング等の支援も実施していきます。

ミドル期、レイター期に対しては、ロー

ルモデルとなるようなスタートアップを生み出す取り組みをしています。中でも、大きく成長するスタートアップを創出するため、特に「大学発スタートアップ」と「グローバル」にフォーカスしています。

具体的には、九州全体の各大学で進めている PARKS（パークス）というプラットフォームにおいて、起業に向けて、各フェーズに対応可能な起業活動支援プログラムの提供を行っています。

また、大学発スタートアップをシンガポール、フィンランド、ヘルシンキなど、海外に連れていく事業も用意しています。

そして今後は、オープンイノベーションをしっかりと促進していく必要があると思っています。

東京に偏在し、福岡には少ないと言われる専門人材を確実に引き寄せる取り組みも大切です。

そのため、福岡市のスタートアップをしっかりと PR しながら福岡に興味がある人を確実につかまえてチームに入ってもらい、といったことも進めていきます。加えて、金融機関と一緒に福岡市におけるスタートアップの融資環境向上にも力を入れていきます。

福岡市のスタートアップには高さが求められると申しましたが、実は成長しそ

うなスタートアップは結構あります。そういったスタートアップがいま求めているのは、様々な企業との共創です。オープンイノベーションもそうですが、ぜひともスタートアップのサービスを使っていただきたいと思っています。

たとえば、この会場のあるビルに入居しているホテル「リッツカールトン」では、都市×農業で頑張っている地元のスタートアップが生産した野菜を使っていたりしています。

このような事例が次々と出ていくよう福岡市も福岡スタートアップ・コンソーシアムの活動をしっかりと進めていきたいと思っています。



コンソーシアムの今後の取り組み

(1) オープンイノベーションの実現

→福岡の地場企業と、スタートアップの両方が共に成長するような形に...

(2) スタートアップの成長に寄与する人材の確保

→スタートアップの成長を後押しできるような高度人材を福岡に...

(3) 福岡市内におけるスタートアップ融資環境の向上

→スタートアップが融資を受けるハードルは高いが、福岡であれば可能に...

【第1回融資ワーキンググループ(WG)の開催】

日時：令和4年10月19日 16:00~18:00

場所：Fukuoka Growth Next

参加者：23名（金融機関 4行、中小企業基盤整備機構(中小機構)等が参加)

内容：融資環境の現状に関するディスカッション、中小機構の支援施策共有 等

~今後も継続してWGを実施し、福岡の融資環境の向上を図る~



出典：福岡スタートアップ・コンソーシアム紹介スライド一部
福岡市 経済観光文化局 創業・立地推進部創業支援課長 紫垣和宏氏

話題提供

FDC 会員とスタートアップ企業の協業事例として ～「西鉄自然電力合同会社」の取り組み

西鉄自然電力合同会社代表 /
西日本鉄道株式会社 新領域事業開発部長 林田安弘氏
福岡地域戦略推進協議会事務局長 石丸修平

石丸 地場の企業をはじめ様々な企業との協業、あるいはスタートアップとの共創など、さまざまなやり方で事業を生み成長させていく流れをシームレスに作っていきたくと思っています。
そこで、ひとつのモデルケースとして自然電力との間で新しい会社を立ち上げるなど、共創によって新領域での事業を展開されている西鉄自然電力の林田代表にお話をお伺いしたいと思います。



林田 西日本鉄道入社は技術部門でした。西日本車体工業というバス製造会社での経験はいまの私の基礎になっていると思っています。この会社は平成24年までは日本国内全体で製造されるバス4,000台ぐらいうちの4分の1にあたる約1,000台を作っていました。
その後、車体の改造を行う西鉄車体技術で取締役生産部長兼総務部長として、別府のサファリパークの車両とか医療用の検診車など、車の改造にチャレンジしていました。

と声を掛けていただき、今から10年以上前になりますが、完全にオールEV車を作りました。
それがきっかけで、「みんなはEV自体に目を向けているが、その後ろにあるEVへのエネルギー供給がビジネスになるのではないか」と興味を持ち始めたのです。

石丸 自然電力もそうですけど、西鉄は事業ポートフォリオ自体がすごく多様ですね。

林田 私が入社してすぐの頃、社が扱う産業を意図的にシェアしバランスすることでリスクヘッジをする、ということがよく言われていました。
実際、2018年度には社全体の20%を占めていた運輸業（鉄道・バス）の売り上げ比率が、コロナによって2022年度には14%まで落ちてしまいました。結果的に45%を占めた国際物流に救われたのです。そういう意味では先輩たちが様々な領域にチャレンジしてくれたことで、コロナ危機でも私たちは生き残る耐性を持つことができていたのだと思います。

石丸 今、公共交通を語るときに、まさにこの事業のポートフォリオを広げて鉄道以外でどう収益化するかということが語られています。相当前から取り組まれているんですね。

林田 国際物流は戦後日本全体が混乱するなか、パンナム航空が阪急と西鉄に対して航空貨物の代理店として組まないかと誘ってくれたのがきっかけです。
様々な事業へのチャレンジから生まれた戦後のイノベーションが結実し、今や国際物流部門では日本の4位か5位を争っているのです。
新しいビジネスにチャレンジすることは企業にとって絶対に必要なのだと思います。

石丸 昔から新しい事業に挑戦するポジティブな環境だったのでしょうか。

林田 100年以上の歴史のある固い会社と思われがちですが、イノベーションを起こすことができる感覚を持った一部の社員たちがいて、いくつものチャレンジをしてきています。

ただ、実際はそういった美しい話だけではありません。例えば、社内から不安視される中、180円の運賃を値下げして100円バスを始めたのも、バス事業のイノベーションなのですが、後になって当時の会長に「あのときどんな気持ちで判断されたのでしょうか」と聞いたところ「変わらないことの怖さから変えた」と言われました。この話のように、イノベーションは恐怖の裏返しであるとも思います。

石丸 西鉄では新規事業をどのように定義しているのか、あるいは新規事業を生み出すときにどういう切り口で進めていくのかについて教えてください。

林田 社内で「それは新規と言えるのか」とよく言われます。そのため私たちは、キュレーションズのフレームワークをベースに事業を位置付けています。(p43 図1)

縦軸がマーケット、横軸が商品サービスです。左下に位置するのが『既存領域』。私たちが普段仕事をしている領域です。改善することで成長していく可能性があります。その上にあるのが『染み出し領域』。一步踏み出せば新しいビジネスが生まれる可能性を持っています。この染み出し領域は、マーケット側、プロダクトサービス側、両方であり得ます。ここからさらに外に染み出し、思い切った発生したサービスが『はみ出し領域』です。はみ出しているから新規と言えな

図1

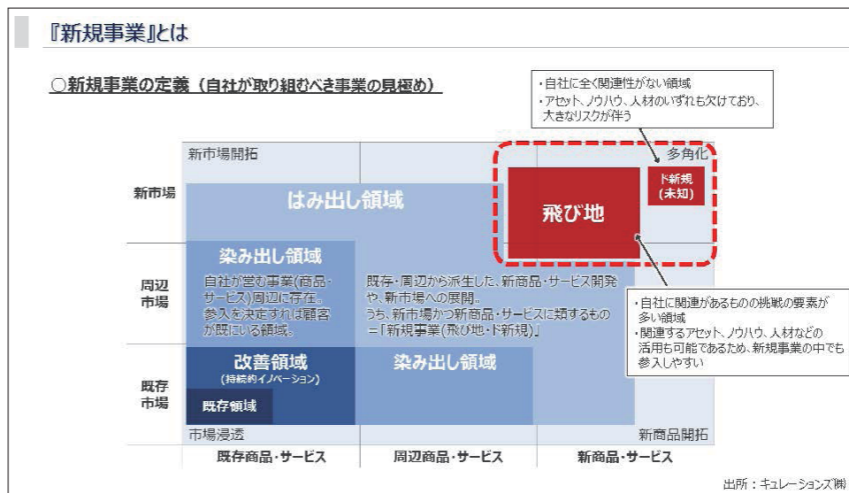
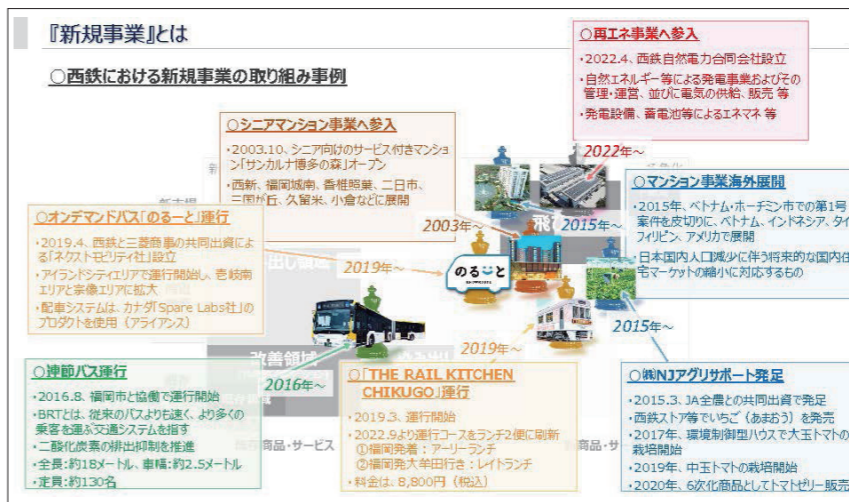


図2



出典：西鉄自然電力合同会社 話題提供資料より

くもないのですが、西鉄における新規事業とは赤い部分、『飛び地』を指します。西鉄は扱う領域が広すぎて、どこかの部署の事業と重なるということが多々あるので、新規事業とはマップの赤い領域に取り組むことと定義しているのです。それよりさらに飛び出しているのが『ト新規』という領域です。例えば西鉄が新しくエアコンを作るといったケースです。資源も何も全く持ち合わせない中で、飛びすぎてミスする確率が高く、時間を浪費するなど、リスクが大きすぎます。私たちは可能な範囲で飛び方や飛び距離を見定めていくことが大事だと思っています。

石丸 新規事業を考えると自社の事業領域とのシナジーとか関連する事業から考えることが多いと思うのですが、その点はどうですか。

林田 シナジーは必要だと思います。西鉄グループのチャレンジを、フレームワーク上にマッピングしたのがこれ(上部図2)です。
例えば連節バスは、マーケットとしてはこれまでのバス事業に近いですが、少しチャレンジングなことをやっていますので、『既存領域』でありつつ少し染み出

し領域の側に寄っています。
また、レールキッチンには鉄道事業なのですが、レストランを設けて観光の資源として使っているので、商品サービスとしては『染み出し領域』に位置付けています。ただし、通常の列車と同じエリアの同じレールの上を走っているので『はみ出し領域』までには至りません。
一方、「のーと」は、商品サービスとしても今までなかったデマンドなので『飛び地』にしています。
また、ベトナムでのマンション事業は、お風呂を設ける必要がない、など日本のマンションのスペックをそのまま使えないので、そういう意味では新しい商品として開発しなくてははいけません。ベトナムという新たなマーケットに飛び出しているので『飛び地』にマッピングしています。
そして、西鉄自然電力は、電力ということでこの部門とも交わっていないけれど、「地域とともに歩みともに発展するという西鉄の基本理念と合致していること」、「社としては大量に電気を消費している、つまり私たち自身が顧客であること」、「一部東京エリアもあるが、マーケットとしては福岡県内であること」などから事業領域としては『ト新規』にはあらず『飛び地』なのでこ

こを狙います、ということを先に宣言したうえで事業を進めていきました。

石丸 新しい領域に進むとき、スタートアップという担い手をどう見ているように見られますか。

林田 スタートアップはもちろん、大企業も含めてパートナーはとても大事です。「バスは走る蓄電池でありそこにはエネルギーも必要である」ということから、西鉄自然電力の描くビジョンは当初はバスのエネマネでした。

このビジョンから始まったのですが、ではそのビジョンに辿り着くための途中のルートはどう構築するのかと考えたとき、私たちに資源というか、スキルがないわけです。

そうしたとき、スタートアップには特に先進的な方が多いので、そういう方たちと組まないと成功確率が下がるし、下がらないとしても時間が余計にかかってしまいます。そのためパートナー探しに多くの時間をかけました。

当然大企業と出会うことはすごく大事ですが、それにも増してスタートアップと出会う機会が非常に重要だと認識していますので、福岡で行われているスタートアップ関連イベントには積極的に参加しています。

石丸 社内でスタートアップと組むことへの抵抗感はないのでしょうか。

林田 全然ないです。むしろ私たちのビジョンに最も適する事業者を探し出すという意味では、大企業ではなく斬新なアイデアを持ったスタートアップの方たちになるかもしれないですし、そうではなくて研究部門やR&D部門で素晴らしいものを作っている大企業になるかもしれません。いずれにしても、成功確率を一気に上げるには、他社と掛け算をすることは大切だと経験上感じています。その意味からも、大企業と同じくスタートアップもみんな重要なパートナーだと思います。ただし刺激を受けるという意味では、ス



スタートアップは面白いことを考える、と感じるケースが多いように思います。

石丸 林田さんが掲げる「ビジネス創り・発想方法」がとても面白いとお聞きしたので、皆さんにもシェアしていただけますか。

林田 なかなか新しい発想を産めないなって人々に対するアドバイスという意味で、ビジネス創り・発想方法を10か条にまとめたものです。

特にこの中の「自社、自分の強み(所有アセット)を0ベースで見れているか」という項目ですが、新規事業に取り組む際に固定観念がすぐ邪魔をしてしまいます。バス事業から見るとバスは人を運ぶ鉄の箱です。でも今の私の立場からは「235KWHのエネルギーを四輪のタイヤで運んでいる大きな箱」ということとなります。電線以外に巨大なエネルギーを運ぶ箱を2,800台持っていることで何ができるかといったような、バス事業とは異なる視点で見つめ直し電力事業にたどり着いた、とも言えると思います。

石丸 林田さんから見て、うまく協業されたと思われる企業や事例はありますか。

林田 福岡で新規域事業に携わっている立場で見ていて成功している代表例は「みんなの銀行」と「QNet」だと思っています。QNetのYOKAプロ部のゲーミングは自分たちの土俵で戦っているし、宮崎のゲーミングのチームを引っ張ってきて

ビジネス創り・発想方法

- ・発想の飛ぶ距離が適切か・・・意外と飛べていない発想が多い一方で、飛び過ぎる時もある
- ・未来を適切に描けているか・・・発想は現在の延長線ではなく、創造力を使って適切に未来を描く
- ・課題解決型になっているか・・・社会貢献や手段の話になりがち
- ・自社・自分の土俵なのか・・・自社・自分の強みを活かす
- ・自社・自分の強み(所有アセット)を“0ベース”で見れているか・・・会社人ほど既成概念が邪魔をする
- ・国が推奨している未来の日本を調査する・・・国の指針にアイデアのヒントがある時がある
- ・新規ビジネスやパートナーは意外とネット空間にある・・・例) 連節バス、自然電力、バス自動消火装置
- ・適切なアライアンス(パートナー)を選定できているか・・・自前主義に固執しない
- ・新しいことを発想するときはポジティブ思考で・・・変化が起きると、できない理由を並べがち
- ・経営者、管理者、提案者に覚悟はあるか・・・全員の覚悟がないと途中で止まる

出典：西鉄自然電力合同会社 話題提供資料より

自らのチームにしたり、強みをベースに飛ぶ距離もちょうどいい感じで、担当している皆さんがポジティブ思考だったのでしょう。飛んだところを起点としてビジョンを描いて、そこを達成するためのパートナー探しをしたといった感じで、上手なことをやっておられると感じています。リスクを承知したうえで取り組んだという意味からは、先ほどの10項目の項目、最後に挙げている全員が覚悟を持ち、なかでも上司の方たちが腹をくくられたのだらうと思います。

石丸 先進的な取り組みを皆さんと共有するのが今日の目的のひとつなので、最後に参考になるお言葉をいただきたいと思っています。

林田 新しいビジネス新商品づくりに向けた考えは今まで述べた通りですが、繰り返し

言っておきたいのは、パートナーの重要性。自分の資源も大事だと思うのですが、自分の強い武器とパートナーの強い武器を掛け算することで、もともと描いていたビジョンの達成に近づくとのことです。ここ福岡はスタートアップも含めて横で繋がりがやすい地域なので、こうやって今日集まったメンバーの方たちとも何らかの領域で組めるかもしれません。知り合って相手の特徴と強みを知り、前向きに考える人たちと友達になって、クモの巣みたいなネットワークを多面的に構築すること。多くの会社がイノベーションを起こしていくことで、結果的に福岡はビジネスエコシステムが確立されたぶっ飛んだまちになれると思っており、その一助にでもなればという感覚でこれからも新しいビジネスを作っていくかと思っています。

自然電力株式会社 事業開発部 部長 佐々木周氏
西日本鉄道株式会社 新領域事業開発部 課長 花田茂吉氏
一般社団法人 Startup GoGo 代表パートナー / GxPartners LLP 代表パートナー & CEO 岸原稔泰氏
福岡地域戦略推進協議会 シニアマネージャー 平島美和

トークセッション スタートアップ関係者による 「協業や連携」について



平島 このトークセッションでは、オープンイノベーションや協業、共創といったことについて議論ができればと思います。まずはそれぞれの紹介をお願いします。

佐々木 私たちのミッションは再生可能エネルギーを作り、その電気を需要家にきちんと供給

することです。つい先日マイクロソフトにこの再エネ電気を供給するというのが決まったというプレスも出しました。西鉄とは、一緒に電気を作るところと使うところの間をマネジメントしていく事業を担っています。再生可能エネルギーは地球規模の問題なの

で、国内だけでやってもアプローチするには限定的だということで、今は事業をグローバルに広げています。ただグローバルといっても、ローカルで得た知見や知恵を集めて、それをグローバルで繋がり合いながらまたそれぞれのローカルに持ち帰り事業を展開する、といった具合です。

会社はいま13年目で従業員は300人を超えています。創業当時は本当に小さな会社で、当時は誰も僕らのことなど知らないし、周りからはそもそもできたばかりのスタートアップに何ができるんだといった風に見られていたと思います。すごく苦しい時期を過ごしていたのですが、なぜかすごく楽しかったんです。頑張れば頑張るだけエネルギーの未来が変わるかもしれないという非常に青臭い気持ちを抱いていた僕たちは、このときからエネルギーで世界を変えるんだといったことをずっと言い続けていました。この時期、会社を作ってきた数名と過ごした時間。ただ未来だけは明確に見えていたいわゆる『原点』だったと思います。熊本の本志市でひとつ目の事業をどうにか進めることができ、そこからご縁をいただいて、九州、全国、また世界に広がっていきました。規模も組織体制も、そして会社自体も変わりましたが全く変わっていないことがひとつだけあります。それは、会社が掲げてきたパーパス。すなわち会社の存在意義は変えていません。非常に大事にしてきた理念です。これは今日の交流会のテーマである協業や連携と非常に通じるところがあります。世界中の仲間たちとの間に共通の思いを持ったコ・クリエーション=共創が絶対大事だということだけは昔から言っていました。これだけ社会の変化が激しい中、その変化に追いつき自分たちだけで新たな事業を創出していくのはとても難しいのです。パートナーシップをどれだけ作っていけるかが大切です。

あと、僕たちにとってはローカルという概念が非常に大事で、ローカルとグローバルをつなぐこのローカルが大事だと考えています。とはいえ、ローカルで孤立して、自分たちだけの最適化とか自分たちだけの解を探してしまうのは良くありません。やはり世界中で何が起きているのかということもきちんと知りながら、あるいは世界中のパートナーと繋がりながら自分たちのローカルを作っていくといったローカル事業の作り方が大事だというふうに思っています。社内では国内グローバル論と呼んでいるのですが、ローカルで事業を作るときは、その土地の歴史を知り理解することが一番大事だというふうに思います。地学や地形も含めてどういう変化でそのローカルが出来上がってきたのかということと、その産業がどのように生まれてきたのかといったその地域の歴史を知りリスペクトすることが第1だなと思いつながら、ローカルとグローバルの事業を展開しています。そのような中、共創クリエーションの結果として、ドイツの会社が事業の連携パートナーとなって新しい会社を作ったり、東京ガスが資本のパートナーになったり、西鉄と1年半前から事業を一緒にさせていただいたり。また1年前にCDPQというカナダの年金基金のファンドから約700億程度の資金調達をさせていただくなど、常に共創をしながら事業を広げてきました。

花田 経歴から話しますと、2001年に入社してずっと西鉄で働いています。最初は法務部門に配属され、企業法務全般ですとか株式事務みたいなことをやらせていただいた際に、西鉄グループの全体像が理解できたように思っています。その後はひたすら新しいことに関わるキャリアでして、2005年から11年間はICカード「ニモカ」をどのような機能にし、ポイントサービスをどうするか、どこで使っていただくかなどの企画開発から、導入後は加盟店や銀行、エアラインと提携を進めたり、全国の交通事業者と相互利用できる仕組みを構築したり様々な業務に携わってきました。2016年から今の新規事業に関わって、主なものとしてはNJアグリサポートの新しい事業としてトマト栽培の工場の立ち上げにかかわらせてもらいました。また西鉄の社内でスタートアップの皆様と共創していくプログラムの立ち上げにも関わりました。そんな時、その後発言される岸原さんが立ち上げた九州オープンイノベーションファンドへの出資検討をしていたりするなかで、自分たちの温度を高める必要があると強く感じさせられました。そこで、グループ社員が手を挙げて事業アイデアを提案し、採択されれば異動してその事業を担当するという社内事業提案制度・クロスドリームを立ち上げました。そうするうちに、

自然電力のPURPOSE – 存在意義 「青い地球を未来につなぐ」

Strictly Confidential

自然電力は、青い海や緑の山々を身近に感じて育ってきた創業メンバー3人によって日本で生まれました。
2011年3月11日の震災の3ヶ月後、3人を突き動かしたのは誰かに頼るのではなく、「自分たちの未来は自分たちでつくる」という強い想いでした。
私たちは、この青い地球を未来につなぐために、自然エネルギーへの転換が最大のインパクトを持つと信じています。
地球上の環境負荷が増し気候変動が加速する中、エネルギーの転換を1日でも早く実現するには、
共通の想いを持った世界中の仲間たちとの共創が不可欠です。
私たちは、より多くの人々が地球上で幸せに暮らし続けるため、
その第一歩として「自然エネルギー100%の世界」を仲間と共創します。
さらに、私たちはエネルギーから、世界の課題を解決することを目指しています。
大きな挑戦は短期的な利益の還元にとどまらない、青い地球と次世代のために再投資する新たな資本循環の仕組みを構築することです。
画一的なグローバル化ではなく、世界中のローカルをつなぎ、新たな価値を生み出すネットワークを創ります。
自然電力は、青い地球を未来につなぐため、挑戦し続けます。



© Shizen Energy Inc.

出典：自然電力株式会社 トークセッション資料より



- 九州におけるインフラ事業の展開
- 地域に根差した事業基盤、ネットワーク
- 国内に大きな電力需要
- 日本最大級のバス保有

- 九州における豊富な再生エネルギー実績
- 太陽光・風力・バイオマス・小水力など多様な再生エネルギー実績
- 蓄電池を活用したエネルギーマネジメントの取り組み

- ✓九州の脱炭素化・地域活性化への貢献
- ✓エネルギー×モビリティ領域における新たな事業創出

岸原 ベンチャーキャピタルです。九州オープンイノベーションファンド1号2号という形で2つのファンドを運営しています。西鉄、福銀、QTNetなど地元の大企業を中心に17社の皆さまに資金を出していただいて、シード、アーリーといわれるような初期の段階からのスタートアップに投資をしています。

また、福岡市が国家戦略特区に指定された際、自分たちでも何かやろうと有志が集まって2014年にStartup GoGoというイベントを始めました。10回目となった今年は、何と2,000人が来場。海外からも参加いただくイベントに成長しました。

その他に、西鉄、新出光、凸版印刷、QTNet、西日本新聞といった企業の皆さまとスタートアップとの協業を促進する独自のアクセラレーションプログラムといわれる育成プログラムとオープンイノベーションプログラムに取り組んでいます。

また、フィンランド、上海、香港、シンガポール、韓国、台湾といった海外のスタートアップ支援機関と連携し、日本に進出するスタートアップのお手伝いや、日本から海外へ展開する際のサポートなどを行っています。

最初にイベントを開催した頃に、西鉄との間で何か連携をしましょうという話になり、コワーキングスペースを作ってくださいとお願いしたところ、実際に「天神 color」というコワーキングスペースを作ってください、今年の3月までここを運営していました。

その後、2016年に西鉄オープンイノベーションコンテストを開催しました。当時の我々は全く地元の担当者との繋がりも何もありませんでしたが、『OneFUKUOKA』と名付けた大企業の新規事業担当者の交流会を西鉄の花田さんを中心に開催。約190名

出典：西日本鉄道株式会社 トークセッション資料より

の地元企業の新規事業担当者が参加し、そこからいろいろと繋がることになったのです。

こういう変遷を経て、ファンドを作りたので検討してくれませんかと相談し、最初に了解してくれたのが西鉄だったのですが、今、FFGベンチャービジネスパートナーズと共同でこのファンドを運営しているところです。

平島 なぜ協業や連携をするのかについてお話を聞かせてください。

花田 すごく困っていたからというのが答えです。コロナの影響で西鉄グループの多くの事業が傷みました。特にお客様に集まっていたとか、そこまでお運びするという事業は軒並み影響を受けていて、これから開発する事業の新領域はどこなのかということも部長とずっと議論をして、また経営陣とも議論をして、辿り着いたのがエネルギー事業という領域になります。決まったのはいいのですが、私たちに全くノウハウがありませんので困っていたところに、自然電力さんとの出会いがあって、協業に至ったという流れです。

お互いのノウハウとカリソースを持ち寄ることでスピード感も早まりますし、自分たちだけで考えていたら発想は自分たちの枠を超えられないのです。そこを超えて大きく事業を展開させていくためには、連携が必須だと思っています。

佐々木 ほぼ同じですが、一番はスピードです。とにかくスピードを高めるためには会社を買うなど、様々な方法があると思います。そこまでではなくても協業やジョイントベンチャー（以下、JV）に

今度は自分でやりたいという気持ちになり、自然電力の佐々木さんと、一緒にやらせていただくことになったのです。

ここで、西鉄自然電力の取り組みのご紹介をさせていただきます。西鉄が九州でインフラ事業に取り組んでいること、バスをたくさん持っていること、そこでのネットワーク、また電気をたくさん使うこと、といった点と自然電力が多様な再生エネルギーをグローバルに作っていること、蓄電池や分散した電源をうまくコントロールしていく仕組みを自ら作っていることなどをかけ合わせると、九州の脱炭素や地域活性化に貢献できるのではないか。エネルギーとモビリティを合わせた領域で新たな事業がつかれるのではないか。そういった考えのもと、取り組みを進めているところです。

そしていまは、太陽光を中心に再生エネルギーや再生電気を作り、西鉄グループや企業そして自治体に供給していく事業を進めています。大型の系統用蓄電池を西鉄グループの遊休地に設置し、電気が余っているときに充電をして電気が足りないときに放電するといった活動も行っています。その際に利用する調整機能によって電力系統の安定化を図るとともに、再生エネを増やしていけるような環境を整えるということにもチャレンジしています。

また、うきは市や熊本県と共同で行った提案が国から脱炭素先行地域というモデル地域に選定され、まさにこれから実践していくというフェーズになっているなど、西鉄沿線の自治体と連携して、脱炭素に取り組みながら地域の課題解決をしていく事業も進めています。

事業の目論見としては、エネルギーとモビリティについて、まずは電気を作る所から始めて、電気をうまく使う所に進出していく。最後にそれらをつなげて、EV化の進展と連動した事業展開を目指してやっていきたい、そんなことを考えています。



■一般社団法人Startup GoGo
設立日 2016年1月(活動開始2014年5月) 代表パートナー 岸原 稔泰
事業内容 Startupイベントの開催 アクセラレーションプログラムの運営 OneFUKUOKAの運営



Acceleration Program



Open Innovation Program



出典：GxPartners LLP 概要 トークセッション資料より

取り組むことで、足りない機能の補完ができるはずだ。

加えて、我々にとって西鉄と組む理由は、圧倒的に地域におけるクレジットが大きいということです。これはお金を出しても買えません。我々が今後50年かけてこのクレジットを積み上げたとしても、そのときには既に世の中が全く変わってしまっとうしようもありません。10年そこそこのスタートアップからするとこの地域におけるクレジットは何ものにも変えがたいのです。

もう一つ付け加えるとすると、答えは自分たちの中にもないかもしれないと考えていいのではないかと思います。常に答えが自分たちの中にあると思ってしまうと、その範囲からどうしても出られなくなってしまうので、常に外にはもっといい答えがあるかもしれないという仮説を置きながら取り組んでいくことが大事だと思います。

平島 岸原さんは、どういった気持ちでイベントを開催されているのでしょうか。

岸原 我々としてはずっとベンチャー支援に取り組んできたのですが、その中で、最初はボランティアベースでスタートアップ支援をやっていました。それを発展させていくときに、地元企業に協力していただき、それがどんどん広がっていったら、さらにコワーキングスペースができて、オープンイノベーションプログラムも一緒にやったり、さらにはファンドの立ち上げに至りました。少しのアイデアと強い気持ちだけでやっていたのですが、応援していただける地元の方が増え、いつの間にか背中を押されていたといったところでしょうか。

我々自身もスタートアップのようなも

のですね。スタートアップは自分たちのリソースがないので、それを出していただく人がいないと立ち行かなくなってしまう。いくら良いアイデア、技術があってもそれを活用する企業がいなければどうにもならないので、後押ししていただくことが非常に重要です。

また、企業の皆様に応援していただく環境があるということは、その地域にとってもとても大切なんじゃないかなという思いをもって、いまイベント開催に取り組んでいます。

平島 最適な協業や組み合わせの見つけ方、またどのようにアプローチしたか、あるいは受け止めたかなどお聞かせください。

花田 自然電力さんのことは知りませんでした。宝塚市での取り組みがネットで紹介されていたのを見かけ、初めて存在を知りました。再生エネの電源を開発し地域貢献にも取り組んでいるといった内容だったのですが、その情報に触れた瞬間「なにかエモいぞ」と感じました。これは私たちがやりたいことに繋がると思えばすぐホームページのお問い合わせフォームにアクセスし、こういうことをやりたいと書いて送ったところ、次の日、すぐ佐々木さんからご連絡をいただきました。

平島 本日の参加者の約半数は東京本社の企業なんですけれども、どのようにすれば福岡で協業相手を見つけられるのでしょうか。

岸原 一言で言うとか飲み会です。振り返って

考えると、最初のイベントも、仲間内で集まってわいわい楽しくやっていただけなのです。そうしていると、何か面白いことをしているみたいだけど、うちとなにか一緒にやりませんか、声をかけていただいたわけです。福岡という地域にはそういった開かれたところがあると思っています。新しいことや楽しいことを始める人に対して邪魔をしつたり足を引っ張ったりせず、どんどんやってくれと受けて入れてくれる。イベントを立ち上げたときも、いろんな方に賛同していただき実際助けていただきました。この地域にとって必要なものになって感じてもらったとき、地元の大企業とか、行政の方があらわれて、何か手伝おうかって言ってくれるのがこの福岡の良いところかなというふうに思っています。まずはわいわい騒いで、飲み会からスタートするというのが正解なんじゃないかなと思っています。



平島 スタートアップが大企業と協業する上で気をつけたい点、あるいは大企業にこういったことをしてもらえれば共創が進む、といったことはありますか。

佐々木 先ほどの花田さんが我々の取り組みを知って「エモいと感じた」とおっしゃいましたが、これは結構自分たちの作戦通りにいったのだと思いました。何かというと、僕たちは何のために事業をやっているのかといったこと、つまりパーパスをきちんと伝えることがすごく重要だと思っています。

大企業だったらいくらでもマーケティングができるのですが、スタートアップにとってコミュニケーションをとること自体がとても難しいので、外に発信できる記事やプレスにおいて我々の掲げているパーパスをきちんと表現し伝えることで理解をしていただくことがとても大事だと考えています。

加えて、事業を一緒に進めていく上で、このパーパスやビジョンをきちんと摺り合わせしていることが絶対的に必要で、機能面だけでマッチングを考えて作った協業は、機能の提供が済んでしまえばそれで終わってしまうんです。次に継続していかない。

私たちはどこに向かっていきたいのか、北極星はどの方向にあるのかといったことがきちんと共有されていることが最も重要だと思います。

カルチャーが合うということも大切だと思います。「誠実であること」「信頼する



こと」「挑戦すること」。それと「地球を楽しむこと」の4つを僕たちはバリューと呼んでいるのですが、社の考え方の根底にあるようなバリューカルチャー、つまり、パーパスとカルチャーというのが協業相手と合致しているということが大きいと思います。

花田 実は、最初は合弁会社を作るということは考えていませんでした。佐々木さんにお会いしたとき、事業立ち上げの支援をやってもらえないだろうかという話をさせていただいたところ、コンサルだけならやりませんときっぱり断られました。自然電力としては、思いに共感をしていただき、そのうえで責任を持って協業にコミットしたいので、やるならJVというふうに言っていただきました。そんな覚悟を見せられて、そこまで思っただけならばぜひ、JV前提で考えていきましょうという流れになりました。

平島 Webでの出会いから会社を作るまでのぐらゐの時間を要したのでしょうか。

花田 初めてお会いしたのはおそらく21年の4月で、会社設立が22年の4月なので、1年ですね。

岸原 最初から自分たちが何かを得られると思って進めていくと上手くいかないと。アメリカのテックスターズの創業者が「Give ファースト」と言っています。オープンイノベーションもそうですしスタートアップの立ち上げもそこが大事です。0から1を立ち上げるわけですから、今は何も無い。早く自分のパイを奪おうとしたところでそもそもパイがないのだから、スタートアップ側もGive ファーストですし、支援者側もGive ファーストでいくことが重要です。みんなでGive しあいながら育てていって、リスクを一番とった人が多くを得るといふ考えが正しいのだと思っています。

スタートアップ企業による事業紹介

今後成長が期待されるスタートアップの中から3社の代表に登壇いただき、事業紹介を行っていただきました。

株式会社 EV モーターズ・ジャパン、anect 株式会社、カプセルジャパン株式会社

交流会

FDC 会員並びにスタートアップ企業関係者計 195 名が参加するなか、会場のあちこちで熱気に満ちた対話が生まれました。



注目されたトピックス

FDC では、多方面にわたる活動についてホームページにおいて『トピックス』として紹介しており、今年度は約 120 件の案件について掲載することとなりました。その中で、読まれた記事上位 20 件ならびに代表的な記事 2 本をここにご紹介します。

FDC ホームページ
トピックス一覧はこちら



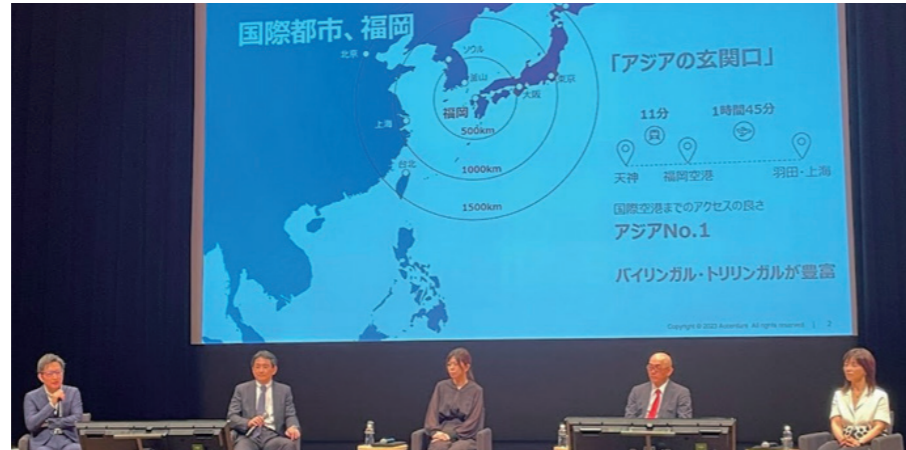
読まれた記事上位 20 件

- FDCニュース** 【お知らせ】 渡辺通 WG 実証実験『わたなベース - スーツで行ける秘密基地 -』を開催します (2023 年 6 月 6 日掲載)
- FDCニュース** 【開催報告】 国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」総会を 11 月 13 日開催 設立以来誘致企業数は 23 社 (2023 年 12 月 11 日掲載)
- プレスリリース** 【プレスリリース】 銀行跡地で企業・学生・研究者が議論！～交流から新たなビジネス・カルチャーを創造～ 渡辺通 WG 実証実験 vol.2『わたなベース-Innovation が生れるまちには何が必要か-』の開催(2023 年 11 月 24 日掲載)
- FDCニュース** 【ご案内】 脱炭素事業や最新の海外ビジネス潮流に関心のある方必見！フィンランドから Helsinki Partners をお迎えし「持続可能な脱炭素社会に向けて～世界をリードする北欧の先進事例から学ぶ～」を開催！ (2023 年 10 月 24 日掲載)
- FDCニュース** 【活動報告】 福岡市次期基本計画の策定に向け福岡市高島宗一郎市長へ提言 ～福岡地域戦略推進協議会「福岡市次期基本計画(マスタープラン)策定に向けた民間意見の取りまとめプロジェクト」～ (2023 年 11 月 24 日掲載)
- FDCニュース** 【登壇報告】『LEAD TO THE NEXT FROM OMUTA ～未来に繋がるイノベーションを～』(主催 大牟田市・大牟田市イノベーション推進協議会)に FDC 石丸修平事務局長がコーディネーターとして登壇 (2023 年 5 月 15 日掲載)
- FDCニュース** 【プレスリリース】公道においてハンドルのない自動運転小型バスの試乗会を行います！ (2023 年 8 月 16 日掲載)
- FDCニュース** 【登壇報告】「企業誘致セミナー『福岡進出』～年 50 社以上が立地する商都のポテンシャル～」に福岡地域戦略推進協議会 石丸修平事務局長がトークセッションのモデレーターとして登壇 (2023 年 10 月 2 日掲載)
- FDCニュース** 【参加募集】日本全国の企業家と国内外の投資家、事業会社が出会う『GLOBAL INNOVATORS DAY』3 月 5 日開催 参加者募集 (2024 年 2 月 26 日掲載)
- FDCニュース** 【開催報告】国連ハビタット FDC 連携サロン 「気候変動に適応した世界に通用するビジネス開発とは」開催 (2023 年 9 月 4 日掲載)
- 関連情報** 【関連情報】「TEAM FUKUOKA」が誘致したシンガポールのフィンテック企業『M-DAQ』と福証が海外投資家による自国通貨建て取引の導入可能性調査実施～プロジェクト名は『Fukuoka TRC』～ (2023 年 12 月 5 日掲載)
- FDCニュース** 【ご案内】福岡市「世界最大級のスタートアップイベント SLUSH への参加企業募集」(2023 年 9 月 11 日掲載)
- プレスリリース** 【プレスリリース】『スマートパーキングソリューション事業』実証実験開始 (2024 年 2 月 3 日掲載)
- 関連情報** 【関連情報】福岡県・福岡市が「スタートアップ金融・資産運用特区」共同提案書を公表 (2024 年 3 月 1 日掲載)
- FDCニュース** 【お知らせ】福岡スタートアップ・コンソーシアムの活動報告が内閣府 HP にて公開されました (2023 年 10 月 25 日掲載)
- FDCニュース** 【登壇報告】大規模都市型カンファレンス『NewEra, NewCity 2023』に、福岡地域戦略推進協議会石丸修平事務局長と橋本司シニアマネージャーが登壇 (2023 年 11 月 1 日掲載)
- 関連情報** 【関連情報】2030 年の九州を語ろう！ ONE KYUSHU サミット宮崎 2024 2024 年 1 月 12 日開催 (2023 年 12 月 19 日掲載)
- FDCニュース** 【開催報告】 高速道路を活用した魅力ある動線と拠点をつくり豊かで活力のある地域に～小城の魅力を伝えるサイクルイベント開催～ (2023 年 12 月 5 日掲載)
- FDCニュース** 【登壇報告】政府が取り組む Japan Weeks のイベント「国際金融センターの機能強化へ～福岡・大阪・東京・札幌の視点～」に、福岡地域戦略推進協議会石丸修平事務局長が登壇しました (2023 年 11 月 20 日掲載)
- FDCニュース** 【活動報告】「第 2 次直方市産業振興ビジョン・アクションプラン」策定～福岡地域戦略推進協議会石丸修平事務局長が委員として策定を支援 (2023 年 5 月 17 日掲載)

注目記事①

FDCニュース

【登壇報告】「企業誘致セミナー『福岡進出』～年50社以上が立地する商都のポテンシャル～」に福岡地域戦略推進協議会 石丸修平事務局長がトークセッションのモデレーターとして登壇



福岡市は7月26日、市内への企業誘致を目的に「企業誘致セミナー『福岡進出』～年50社以上が立地する商都のポテンシャル～」を東京にて開催。FDC 石丸修平事務局長がトークセッションのモデレーターとして登壇しました。セミナーは①「福岡で今、何が起きている？」と題した福岡市高島宗一郎市長によるプレゼンテーション、②「福岡のビジネスの将来性」について福岡市への進出企業が意見を交わすトークセッション、③福岡市内でビル開発を手掛けるデベロッパー8社によるピッチ、④会場内でのブース展示と商談会、の内容で実施されました。セミナー概要ならびに、登壇者によって提示されたキーワード等は以下の通りです。

セミナー概要

① プレゼンテーション「福岡で今、何が起きている？」 福岡市 高島 宗一郎市長

② トークセッション「福岡のビジネスの将来性は？」

アクセンチュア(株) 伊佐治 光男 執行役員 西日本エリア統括責任者 兼 関西オフィス統括責任者
(株)ジャパネットホールディングス 永溪 幸子 執行役員
ステート・ストリート信託銀行(株) 豊田 康信 リレーションシップ・マネジメント部長 マネージング・ディレクター 執行役員
BNP パリバ証券(株) 中空 麻奈 グローバルマーケット統括本部副会長
福岡地域戦略推進協議会 石丸 修平 事務局長

③ デベロッパーによるピッチ「福岡のオフィス事情は？」

NTT 都市開発(株)、九州旅客鉄道(株)、積水ハウス(株)、西日本鉄道(株)、日本生命保険相互会社、ヒューリック(株)、福岡地所(株)、三菱地所(株)

④ ブース展示&進出商談会

※所属、役職名などは開催当時のものです

プレゼンテーション並びにトークセッション登壇者によって提示されたキーワードや福岡市の優位性

(1) 福岡市 高島 宗一郎市長によるプレゼンテーションで示された福岡市の戦略や優位性

● 福岡市が進める3つの成長戦略

① 短期的には『交流人口の増加』

■ 『世界水泳選手権 2023 福岡大会』など MICE の積極的誘致や、福岡市の観光資産としての屋台を条例によってまちに位置づけ存続を決めるなど、福岡ならではの魅力のブラッシュアップに取り組んでいる

② 中期的には『知識創造型産業の振興』

■ 歴史的建造物である「赤煉瓦文化館」にエンジニアのための秘密基地「エンジニアカフェ」を設けるなど、非常に早い段階から産学官一体となってクリエイティブ産業の支援を行うなど、知識創造型産業の振興に注力している

③ 長期的には『支店経済からの脱却』

- 福岡からビジネスや企業を生みだしていくスタートアップについての取り組みと、高付加価値なビジネスの外からの呼びこみの二つを柱としている
- 2012年にスタートアップ都市宣言を行い、天神のど真ん中にある旧大名小学校の校舎を活用した日本最大級のスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」の設置などにより、多種多様な企業が生まれている
- 高付加価値なビジネスを福岡に集中させるため、経済界、行政、大学など産学官が一体となって国際金融機能誘致に取り組み、既に19社を誘致した

(2023年7月26日現在の情報です)

● 福岡市の優位性と魅力

- 開業率が4年連続政令市中1位
- 地価上昇率が政令市中1位
- 税収が過去最高額を更新
- 南海トラフ地震など太平洋側のリスクに対し同時被災リスクが少ないエリア
- 10代、20代といった若い人の割合が極めて高いまち
- アジアとの近接性
- コンパクトなまち



● 都市機能のアップデートを狙った「天神ビッグバン」と「博多コネクティッド」

- 2026年までに、天神交差点を中心に半径500mのエリアに70棟のビルを建て替え
- 2028年までに博多駅周辺で20棟のビルを建て替え

● 令和4年10月より立地交付金を大幅拡大

(2) 「福岡のビジネスの将来性」について各界の専門家が意見を交わすトークセッションで示された福岡の魅力やキーワード

● 企業立地を考える際、成長都市であることに加え「イノベーション都市」であるかどうかといった観点からの検討が世界的になされている

● イノベーション都市に資する要件として「コンパクト・生活の質」「人材」といった点が挙げられる

● 「まちのコンパクトさと生活の質」について

- 働いているところと遊ぶところが近くなければいけない。
例えば早朝に出社し昼2時にはサーフィンができるアメリカのカリフォルニアにヘッジファンドが集積している
- 海外からの来客が頻繁にある外資系企業にとって空港からの近さは大いに評価され、再来日していただくきっかけに
- 外国籍の社員を雇うには、中国や香港、台湾にすぐ行けるアジアとの近接性が非常に大きな意味を持つ
- 事務所移転に際し、会社に行きたいと思えるオフィスを設けることを第一に立地先を検討した。結果天神になり、通勤時間が短いことで社員の満足度が非常に高い

● 「人材」について

- 優秀な人材をどれだけ採用できるかは、立地先選定にあたって大切なポイントだ。そのため、立地先の検討に際し人口増加率や若年層の人口比率は大変重要な指標となる。福岡市はそれに適う都市だ
- 住みやすいまちに選ばれていることで、首都圏在住の社員も抵抗なく福岡に移ってくれる。立地にあたってこの点は重視した
- 福岡に留学しそのまま就職をする人が多いことから、海外人材が豊富なエリアであると認識している
- スタートアップコミュニティが非常に発達していることは魅力的だ

● 「ESGの観点から」

- 日本でも様々な革新的な技術を集めて ESG の推進に資する産業創出に取り組んでいるなか、九州大学には水素技術を含め多くの研究成果やナレッジが集積している
- 手を挙げることによってかなりの投資が見込まれる。そう考えると今後 ESG が進展していけば、潜在能力を有する福岡を金融特区にしていくことの蓋然性も出てくるのではないかと

注目記事②

FDCニュース

【登壇報告】『LEAD TO THE NEXT FROM OMUTA ~未来に繋がるイノベーションを~』(主催 大牟田市・大牟田市イノベーション推進協議会)に FDC 石丸修平事務局長がコーディネーターとして登壇

2022年10月に開館した大牟田市のイノベーション創出拠点『aurea (アウレア)』において、有識者や地元で活動するまちづくりプレイヤーなどが未来の大牟田について語り合うイベント『LEAD TO THE NEXT FROM OMUTA ~未来に繋がるイノベーションを~』が3月29日、開催されました。

イベントは大牟田市と大牟田市イノベーション推進協議会が主催。大牟田における今後のまちづくりの機運を醸成することを目的に、イノベーション創出やDX推進、まちなか再生などをテーマとした有識者によるトークセッション「大牟田の可能性」、ならびに地元で活動する方々を交えたディスカッションの2部構成で展開。FDC 石丸修平事務局長がそれぞれコーディネーターを務めました。

開会にあたり大牟田市関好孝市長は「大牟田市が発展していくにはモノづくりも含めて市のポテンシャルを大いに生かしつつ、AIやIT技術を活用しイノベーションを創出していくことが重要であるという考えから『aurea (アウレア)』を開設した。そして今回、大牟田のまちづくりに携わっていただいている方々に議論いただき、今後のまちづくりの方向性を見出していきたい」と抱負を述べられました。

イベント概要、また交わされた議論を通じて導出されたキーワードならびに FDC 石丸修平事務局長による議論のまとめは以下の通りです。

LEAD TO THE NEXT FROM OMUTA

オンラインLIVE配信イベント

未来に繋がるイノベーションを

イベント概要

第1部

『大牟田市まち・ひと・しごと有識者会議メンバーによるディスカッション』

テーマ「大牟田市の発展可能性について」

<登壇者>

帝京大学 学長・理事長 沖永 佳史氏

日本政策投資銀行 代表取締役社長 地下 誠二氏

東京都市大学大学院 環境情報学研究科都市生活学専攻 教授 宇都 正哲氏

経済産業省 産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課長 野澤 泰志氏

経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業グループ 地域産業基盤整備課 課長補佐 齋藤 智哉氏

福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸 修平

第2部

『市内まちづくりプレイヤーと有識者会議メンバーによるディスカッション』

テーマ「私のこれからの大牟田づくり」「デジタルによる大牟田の課題解決」など

<登壇者>

大牟田わかもの会議メンバー / 帝京大学校友会 疋田 昶大氏

大牟田わかもの会議メンバー / 大牟田ビンテージのまち(株) 紫牟田 あいら氏

(株)ASK プロジェクト IT エンジニア / 有明工業高等専門学校非常勤講師 近藤 一輝氏

大福商事取締役 / 大牟田商工会議所女性会 副会長 江戸 久美子氏

祐徳近海汽船(株)取締役 / 一般社団法人大牟田青年会議所 理事長 板床 匡倫氏

福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸 修平

『議論を通じて導出されたキーワード』

- 地域資源を活かすことが大事
 - 大牟田は脱炭素に欠かせない化学、港湾機能、広い土地のどれも有している
- 定住人口が減る中、交流人口を増やしていくことが求められる
 - 福岡市との近接性と豊富なデジタル人材の活用を
- 官民連携で推進していく必要
 - 既に設立している中間支援組織と連携を
- シビックプライドが大切。またコミュニティの維持にとっても大牟田の歴史的な産業集積や都市機能は重要
 - 地域活性化にはシビックプライドが大切であり、大牟田はそれを有している
 - 整った伝統的産業基盤に新しい主体や新しい世代がつながることで創出される価値に期待
- グリーンイノベーション基金の活用も視野に
 - 新しく生じたグリーンという課題に対しトランスフォームするため国が行っている支援との連携も重要
- スタートアップ促進にとって重要なのは人と事業と資金
 - 国は資金の支援はできるが人材の育成には地域の役割が何より重要
 - 中間支援組織とタイアップするなど地域のニーズに合った人材を官民で育成することが大切
- 人が集う空間を設けたい
 - 行ってみようと思わせる仕掛けが必要
 - 生活回りに必要なことがリモートでできる今、従来の都市の価値を見直し、物的価値ではないオリジナリティのある新しい価値がもたらされる空間の形成が必要
- 大牟田を「未来価値創造先進地域」と定義したい



コーディネーター FDC 石丸修平事務局長まとめ

- 今後の大牟田の可能性を語る時、どの課題にも通底するのは「人材」だ。アクションを起こす原動力であり課題解決の担い手として、また都市そのものの大きなリソースとして人材育成の問題にどう向き合っていくのかが問われるが、大牟田には高専、大学といった他の地域にはないファクターがあることが強みとなる。『aurea (アウレア)』はそのような人たちが集いチャレンジする場になるだろう
- 今後のまちづくりを考えたとき、産学官民のセクターを越えた連携や他地域との連携が求められており、大牟田は既に設立されている中間支援組織の活用が今後の大きな鍵になる
- 今、地域に求められているのは従来からの価値の転換だ。未来価値の創造に留まらず、未来価値を繋ぐ街にしていけることが必要だ
- 大牟田は、地域拠点に留まらないポテンシャルがあると思われ、その機能をどのように誘導していくかが重要となる。そのためには歴史を踏まえつつ未来を描くストーリーが求められる



登壇実績

2023年	5月11日	第144回福岡市長会	福岡市長会	石丸事務局長
	6月19日	札幌商工会議所 第38期政策委員会 第4回委員会	札幌商工会議所	石丸事務局長
	6月29日	3都市で語る国際金融都市 OSAKA の今 一般社団法人 国際資産運用センター推進機構 (JIAM)		石丸事務局長
	7月6日	西日本 DX 推進フェア 2023 公益財団法人北九州産業学術推進機構		前田事務局 次長
	7月26日	企業誘致セミナー「福岡進出」年50社以上が立地する商都のポテンシャル 福岡市、日本経済新聞社 イベント・企画ユニット		石丸事務局長
	8月22日	NewEra, NewCity2023 NewsPicks Re:region		石丸事務局長、 橋本シニアマ ネージャー
	8月29日	project tokachi Kick off in 十勝 project tokachi		石丸事務局長
	9月21日	City-Region MAP プログラム〔第2回〕 一般社団法人スマートシティ・インスティテュート		石丸事務局長
	9月27日	九州都市開発・建設総合展 2023 一般社団法人日本能率協会		片田江事務局長 補佐
	9月29日	Japan Weeks イベント 「国際金融センターの機能強化へ〜福岡・大阪・東京・札幌の視点〜」 一般社団法人国際資産運用センター推進機構 (JIAM)、福岡県		石丸事務局長
	10月4日	Food EXPO Kyushu 2023 Food EXPO Kyushu 実行委員会 (福岡県、福岡市、福岡県商工会連合会、ジェトロ福岡、FDC、福岡商工会議所)		石丸事務局長
	10月12日	宮崎市 公民連携セミナー 宮崎市		石丸事務局長
	10月27日	九州デジタル経営塾 2023 in 北部九州 一般社団法人九州オープンイノベーションセンター		徳永 マネージャー
	11月13日	NewsPicks for Business Magazine Ambitions FUKUOKA 創刊パーティ 株式会社 NewsPicks for Business		石丸事務局長
	12月13日	福岡空のモビリティ講演会 JST RInCA/九州大学		石丸事務局長
	12月14日	「スキルリターン」プロジェクト発表会 パーソルキャリア株式会社		橋本シニア マネージャー
	12月22日	WARAKU GIG Vol.48 大忘年会ミートアップ 2023年、チャレンジを振り返り、そして次の挑戦へ 福岡市、明星和楽実行委員会		石丸事務局長
2024年	1月6日	小城式サイクルツーリズム出発式トークイベント「自転車とまちづくり」 小城式観光推進協議会 (小城市、NEXCO 西日本九州支社、小城市観光協会、FDC)		石丸事務局長

1月12日	ONE KYUSHU サミット ONE KYUSHU サミット実行委員会	石丸事務局長、 大井事務局長補佐、 橋本シニアマネージャー
2月6日	仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会 第六回勉強会及び意見交換会 仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会	石丸事務局長
2月10日	ひのさと暮らし LABO シンポジウム 特定非営利活動法人まちづくり宗像、株式会社大夙	石丸事務局長
2月13日	Venture Café Fukuoka プレオープンイベント「The Showcase」 福岡県、福岡市、西日本鉄道株式会社、Venture Café Fukuoka	石丸事務局長
2月15日	札幌市役所における講演 札幌市	石丸事務局長
3月14日	中部経済同友会 生活・文化委員会主催講演会／意見交換会 中部経済同友会 地域開発委員会	石丸事務局長
3月26日	共創で生まれる未来社会！ 実証事業ネットワークセミナー ～みんなで力を合わせて、大阪から新たな技術・サービスを生み出しましょう！～ 大阪商工会議所	神田橋 事務局長 補佐

メディア掲載実績

2023年	5月13日	西日本新聞	産学官民で人材育成 FDC 事業方針決定
	5月15日	西日本新聞 【筑豊版】	コロナ後の政策「数」必要 飯塚市で県市長会総会 FDC 石丸事務局長講演
	6月5日	読売新聞オンライン	エヌエヌ生命、福岡市に BCP (事業継続計画) 拠点を開設
	6月5日	RKB オンライン	オランダ生保大手など新たに5社が福岡に進出、国際金融機関の誘致は計19社に
	6月5日	TBS NEWS DIG	オランダ生保大手など新たに5社が福岡に進出、国際金融機関の誘致は計19社に
	6月5日	Yahoo! ニュース	誘致企業19社に、福岡の国際金融都市構想で (産経新聞)
	6月5日	福岡 NEWS (WEB)	生保・IT など外資系5社が新たに福岡市に進出 誘致19社に
	6月5日	NHK	オランダの生命保険会社など5社進出 「TEAM FUKUOKA」会合
	6月5日	日本経済新聞 (Web)	福岡の国際金融都市構想、日本 ASEAN センターと連携
	6月6日	西日本新聞 Me	チーム福岡、オランダ生保とベトナムのIT企業進出を報告 福岡市で会合
	6月6日	Yahoo! ニュース	国際金融都市へ前進 オランダの会社が本社機能の一部を福岡市へ
	6月13日	朝日新聞	オランダとベトナム 海外2社が福岡進出 チーム福岡 19社目の誘致
	8月22日	西日本新聞	福岡市基本計画に反映へ 民間の意見集約 FDC がキックオフイベント
	8月28日	日本経済新聞 (全面広告)	福岡進出企業誘致セミナー採録
	9月3日	十勝毎日新聞	社会課題解決 十勝で始動 官民プロジェクト 福岡の石丸さん招く
	9月13日	RKB・NEWS	都市部でも「買い物弱者」が増加 行政とウーバーイーツがタッグ組み利用方法を指南

2023年	9月20日	読売新聞	カプトムシ養殖実証実験開始
	10月23日	Qualities	FDC 石丸修平に訊く 福岡らしい発展、福岡都市圏の未来
	11月9日	日本経済新聞	福岡の産学官組織、市に提言「グローバル人材に対応を」
	11月9日	NetB-NEWS	都市成長と生活向上の好循環を新たなフェーズへ〜次期マスタープランへ FDC が提言
	11月10日	毎日新聞	福岡地域戦略推進協議会 基本計画策定へ四つの柱掲げる 高島市長に提言
	11月13日	テレQ ニュース	福岡市の新マスタープランに提言 外国人も生活しやすい街に
	11月14日	日本経済新聞	チーム福岡、国際金融都市構想「資産運用特区」に名乗り
	11月14日	読売新聞	台湾の銀行など4社福岡進出
	11月14日	Ambitions	融合し、進化する街、福岡——。ビジネスの力で都市機能を実装する
	11月16日	日本経済新聞	FDC、移住高度人材への対応要望
	11月21日	西日本新聞	自動運転バス 実証実験 九大箱崎キャンパス跡地周辺
	11月21日	読売新聞	自動運転レベル4対応 ソフトバンク系 福岡で公道運行 あすから実証
	11月21日	産経新聞	EV 自動運転を実証 ソフトバンク子会社 福岡市の公道で
	12月1日	Miyazaki	ONE KYUSHU サミット宮崎2024開催
	12月1日	Miyazaki	先進事例から学ぶ「宮崎市公民連携セミナー」を開催
	12月4日	西日本新聞	九州支える中核都市に 産官学の「地域戦略推進協」福岡市の基本計画に提言
	12月4日	西日本新聞 (WEB)	「九州を支える都市に」福岡市基本計画に地域戦略推進協が提言
	12月5日	西日本新聞	福証活性化へ続く摸索
	12月6日	西日本新聞	受講生が5市に活性化策提言 九大の産学官民連携セミナー発表会
	12月8日	読売新聞	那珂川集いの水辺に 福岡市 ホールや公園新設へ
	12月25日	RKB ラジオ	『田畑竜介 Groooooow UP』特集 ウィークリークローズアップ「福岡佐賀エリアを元気にしてくれたニュース ピックアップ」
	12月26日	BRIDGES	福岡市ら、「スタートアップ大忘年会」を開催——高島市長、ふるさと納税による社会起業支援を示唆
2024年	1月5日	西日本新聞	社説 人口減少と九州 多様なつながり 地域力に
	1月6日	サガテレビ	「サイクルツーリズム」小城市でスタート 観光に自転車を活用【佐賀県】
	1月7日	西日本新聞	加速する福岡都市圏への人口集中 2050年には九州の25%超に【図解・人口増減率の変化】福岡市3区で減少も北東部は伸び続く
	1月7日	西日本新聞	福岡都市圏 一極集中へ 2050年九州総人口の1/4に増加の中心南から東へ 識者「市町超え連携を」
	1月9日	フクリバ	福岡市の人口が2040年に170万人を突破と推計！福岡市が人口を伸ばし続ける都市なのはなぜ？

1月13日	読売新聞	自転車で巡る小城の名所 南北コース2種 市民ら考案 市など企画
1月13日	佐賀新聞	小城式サイクルツーリズム 市の魅力、住民目線で発掘
1月18日	佐賀新聞	記者日記 シュガーロード自転車旅
2月10日	読売新聞 オンライン	上場企業数ピーク時から6割減、福岡証券取引所の改革…地域企業育成や海外マネー呼び込み
2月12日	日本経済新聞	「チーム福岡」国際金融都市めざし企業誘致 3年で23社
2月14日	読売新聞	資産運用特区 共同申請へ
2月14日	日本経済新聞	福岡県と市、資産運用特区に名乗り
2月14日	西日本新聞	資産運用特区申請を正式発表
2月14日	朝日新聞	政府創設「資産運用特区」県と福岡市 提案書を提出へ
2月22日	Localletter	オープンシティは地域を活性化できるか？公民連携を目指す宮崎市の挑戦
2月29日	Localletter	ビジョンの共有で生まれるまちの未来。開放された新しい行政のかたち
3月6日	Ambitions (WEB)	2030年の地域経済、どう生き残るか。FDC 石丸修平氏が語る「九州の未来」
3月11日	Qualities	ONE KYUSHU サミットが提唱「自分たち」で実現する九州のウェルビーイング
3月12日	日本経済新聞社	福岡市、生成AI利用で業務時間33%減 資料作成など実験
3月20日	RKB オンライン	AI搭載カメラが危険を察知して視覚障害者の歩行をサポート「ker」の実証実験
3月20日	テレQ ニュース	AIが道路横断をアシスト
3月20日	KBC	AIが視覚障がい者の歩行を支援 福岡市で実証実験
3月21日	西日本新聞	視覚障害者の単独歩行支援 九工大発の企業 24年度実用化へ実証実験
3月28日	Ambitions	2030年の地域経済、どう生き残るか。FDC 石丸修平氏が語る「九州の未来」

視察受け入れ、後援事業

視察受け入れ一覧

2023年	5月19日	フォーラム21
	6月29日	モンゴルICT・デジタル産業ミッション『エコシステム視察ツアー』
	7月3日	ITRI (Industrial Technology Research Institute)
	8月18日	広島県商工労働局 イノベーション推進チーム

2023年	8月29日	経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課
	9月1日	名古屋市経済局スタートアップ支援室
	9月26日	財務省政策金融課 / 日本政策投資銀行
	9月27日	茨城県産業戦略部技術革新課
	10月31日	デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
	12月11日	ウガンダ国カンパラ首都圏の都市開発マスタープラン策定プロジェクト
2024年	1月22日	株式会社野村総合研究所
	2月1日	神戸市会 大都市行財政制度に関する特別委員会
	2月27日	本田技研工業株式会社

協賛・特別協力事業一覧

2023年	6月17日	TORYUMON FUKUOKA 2023 Summer	F Ventures
-------	-------	------------------------------	------------

後援事業一覧

2023年	5月8日～5月14日	足の8020 ウォーキングウィーク	一般社団法人足の8020
	5月30日～12月31日	2023年アジア都市景観賞	公益財団法人福岡アジア都市研究所
	7月1日～3月31日	TOPPAN オープンイノベーションプログラム co-necto2023	凸版印刷株式会社九州事業部
	8月30日	「日本、GBA(広東香港澳門大湾区)、ベトナムにおける企業・スタートアップ連携」講演会	九州日本香港協会
	9月7日	明日のビジネスを担う女性たちの交流会 in 福岡	公益財団法人21世紀職業財団
	9月14日	海外ビジネス EXPO2023 福岡	株式会社 Resorz
	9月21日～9月24日	ART FAIR ASIA FUKUOKA2023(アートフェアアジア福岡 2023)	一般社団法人アートフェアアジア福岡
	9月26日・12月11日・2024年3月1日	令和5年度 都市セミナー	公益財団法人福岡アジア都市研究所
	10月28日	2023年度日本経済大学学内ビジネスプランコンテスト～SDGs:未来を実現するために～	学校法人都築育英学園 日本経済大学
	11月7日	JAPAN LEADERS SUMMIT 2023 in 九州	スマートキャンプ株式会社
	11月10日	第8回ふくおかDX祭り inSRP	公益財団法人九州先端科学技術研究所
	12月13日・1月22日・2024年2月13日・3月11日	福岡空のモビリティ講演会	JST RInCA / 九州大学
2024年	1月10日～5月31日	TNC Open Innovation Program Pit@t2024	株式会社テレビ西日本
	2月16日～2月27日	朝倉復興支援 あさくら杉おきあがりこぼし展 2024	朝倉復興支援 あさくら杉おきあがりこぼし展実行委員会

2024年 年頭所感

福岡地域戦略推進協議会 (FDC) 事務局長 年頭所感

2024年の年頭にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

日頃より福岡地域戦略推進協議会 (FDC) の活動に対し、ご理解と格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。



2023年は、新型コロナウイルス感染症からの復興、経済の再構築と成長の道筋をつける重要な一年となりました。国際情勢の変化、特にロシアのウクライナ侵攻や米中関係の複雑化は、私たちの地域にも大きな影響を及ぼすとともに、これらの出来事は我が国の安全保障と経済政策に新たな視点をもたらしました。

現在、世界では信頼の再構築、透明性、一貫性、責任を基本原則とした、持続可能な開発目標に向けた進捗状況を評価し、積極的な変化を加速させるための戦略について議論が進められています。その中でも、技術革新とその倫理的な懸念、気候変動への具体的な対策、世界的な健康問題への対応、そして包括的な経済成長は大きな焦点となっています。私たちには、これらの課題を直視し、多様な利害関係者との真の関与、共感的かつ奉仕的なリーダーシップ、そして包括的な協力関係の構築など、共同で解決策を見つけるための「新しいアプローチ」が求められています。

FDCは昨年11月、福岡市次期基本計画（マスタープラン）策定に向けた民間意見を取りまとめ、「あらゆる生活の質の向上と都市の成長を統合的に考え、持続可能にする」、「福岡都市圏・九州広域の中核都市として、相互裨益する成長を生み出す」の二つを基本戦略とした提言を行いました。福岡都市圏は新たなフェーズへと移行すべきタイミングであり、持続可能性の確保やグローバルの価値観の変化への対応が必須との認識からです。事務局を務める国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」や福岡スタートアップ・コンソーシアムなど、事業方針に掲げる「ビジネスエコシステムの確立」に向けて一定の成果が見込まれる中で、今後、経済を多様化し、その恩恵を福岡都市圏・九州広域に共有することが重要です。

FDCがこれまで行ってきた地域づくりの形は、先述の「新しいアプローチ」の一つになりうると確信します。行政区域を超えた広域連携、分野や担い手の垣根を超えた産学官民連携によって、地域社会のニーズを先読みし、未来に向けた課題を明らかにした上で、多様な利害関係者の中で解決策を導き実装していく役割は、今後ますます重要になっていきます。国際社会における福岡都市圏のプレゼンスをさらに高めるとともに、持続可能で包摂的な社会の実現に向けて、私たちは一丸となって取り組まなければならないと考えています。

2024年は「変革」の年と位置付け、さらなる「革新と連携」を皆様にお届けするため、職員一同精一杯の努力を行ってまいります。一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年元旦 福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸修平

※この年頭所感は、2024年1月1日にFDCホームページに掲載したものです

2024年3月31日発行

福岡地域戦略推進協議会

〒812-0011

福岡市博多区博多駅前2-8-1 博多区役所10階（公財）福岡アジア都市研究所内）



TEL 092-710-7739

FAX 092-710-6433

URL www.fukuoka-dc.jp